

業績等の概要【連結】(2026年3月期)

業績につきましては、連結経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことから、前年度比471億円増加の2,158億円となりました。連結経常費用は、資金調達費用の増加に加え、国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したことから、前年度比379億円増加の1,589億円となりました。その結果、連結経常利益は前年度比92億円増加の569億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比74億円増加の403億円となりました。

主要な経営指標等の推移

■当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	自 2025年4月1日 至 2026年3月31日
連結経常収益	114,013百万円	129,759	154,364	168,744	215,845
うち連結信託報酬	178百万円	142	175	149	246
連結経常利益	23,492百万円	17,091	31,510	47,743	56,921
親会社株主に帰属する当期純利益	20,628百万円	11,560	26,527	32,969	40,311
連結包括利益	△15,071百万円	9,251	50,829	△16,178	81,008
連結純資産額	469,583百万円	464,635	490,391	454,613	560,621
連結総資産額	11,570,833百万円	11,448,007	12,726,594	12,061,371	12,131,959
1株当たり純資産額	1,503.28円	1,487.44	1,569.90	1,455.36	1,648.88
1株当たり当期純利益	66.04円	37.00	84.92	105.54	127.17
連結自己資本比率（国内基準）	9.93%	10.99	10.20	10.01	10.70
連結自己資本利益率	4.29%	2.47	5.55	6.97	7.94
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,626百万円	△461,231	777,800	△895,178	△392,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,667百万円	64,589	△105,325	△202,813	△201,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,097百万円	△14,298	△18,892	△19,696	24,905
現金及び現金同等物の期末残高	2,565,848百万円	2,154,920	2,803,004	1,685,327	1,116,485
信託財産額	92,711百万円	99,011	92,909	97,937	101,749

- (注) 1. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2022年度より新たな自己資本比率規制（バーゼルⅢ最終化）を適用しております。
2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

連結財務諸表

前連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）及び当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の連結財務諸表は会社法第444条第4項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

■連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
現金預け金	1,725,605	1,151,996
コールローン及び買入手形	63,746	201,874
買入金銭債権	6,759	7,293
特定取引資産	8,645	10,072
金銭の信託	22	21
有価証券	1,912,154	2,042,772
貸出金	7,984,257	8,242,814
外国為替	8,027	10,045
その他資産	146,384	260,653
有形固定資産	105,261	103,428
建物	35,802	34,574
土地	53,211	52,886
リース資産	310	251
建設仮勘定	211	317
その他の有形固定資産	15,724	15,398
無形固定資産	15,448	19,605
ソフトウェア	9,262	9,151
その他の無形固定資産	6,185	10,454
退職給付に係る資産	48,144	59,783
繰延税金資産	17,751	29
支払承諾見返	55,398	62,003
貸倒引当金	△36,235	△40,435
資産の部合計	12,061,371	12,131,959

(負債及び純資産の部)

預金	9,305,683	9,496,166
譲渡性預金	165,799	151,473
コールマネー及び売渡手形	—	77,000
売現先勘定	249,066	274,389
債券貸借取引受入担保金	310,909	212,651
特定取引負債	6,122	7,561
借入金	1,419,325	1,155,977
外国為替	1,172	859
信託勘定借	79	127
その他負債	77,809	115,073
退職給付に係る負債	32	35
役員退職慰労引当金	19	23
睡眠預金払戻損失引当金	1,668	1,397
ポイント引当金	175	296
株式給付引当金	774	868
繰延税金負債	—	2,787
再評価に係る繰延税金負債	12,719	12,644
支払承諾	55,398	62,003
負債の部合計	11,606,758	11,571,338
資本金	54,573	70,000
資本剰余金	30,634	45,208
利益剰余金	362,911	398,372
株主資本合計	448,119	513,581
その他有価証券評価差額金	△18,496	△8,134
繰延ヘッジ損益	1,923	28,251
土地再評価差額金	25,877	25,727
退職給付に係る調整累計額	△2,811	1,195
その他の包括利益累計額合計	6,493	47,040
純資産の部合計	454,613	560,621
負債及び純資産の部合計	12,061,371	12,131,959

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	168,744	215,845
資金運用収益	124,793	157,387
貸出金利息	90,903	105,192
有価証券利息配当金	28,668	38,963
コールローン利息及び買入手形利息	641	1,179
預け金利息	3,165	6,740
その他の受入利息	1,414	5,310
信託報酬	149	246
役務取引等収益	28,254	29,787
特定取引収益	1,586	1,716
その他業務収益	4,685	5,744
その他経常収益	9,275	20,963
貸倒引当金戻入益	1,779	—
償却債権取立益	43	4,246
その他の経常収益	7,452	16,717
経常費用	121,001	158,924
資金調達費用	38,859	52,775
預金利息	10,235	22,945
譲渡性預金利息	282	950
コールマネー利息及び売渡手形利息	22	390
売現先利息	11,823	11,339
債券貸借取引支払利息	1,275	2,517
借入金利息	441	675
その他の支払利息	14,777	13,958
役務取引等費用	10,927	12,032
その他業務費用	9,204	22,196
営業経費	57,146	62,384
その他経常費用	4,863	9,535
貸倒引当金繰入額	—	6,545
その他の経常費用	4,863	2,990
経常利益	47,743	56,921
特別利益	41	34
固定資産処分益	41	34
特別損失	1,163	551
固定資産処分損	476	220
減損損失	687	331
税金等調整前当期純利益	46,620	56,404
法人税、住民税及び事業税	14,364	13,900
法人税等調整額	△713	2,192
法人税等合計	13,650	16,093
当期純利益	32,969	40,311
親会社株主に帰属する当期純利益	32,969	40,311

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	32,969	40,311
その他の包括利益	△49,148	40,696
その他有価証券評価差額金	△42,428	10,362
繰延ヘッジ損益	620	26,327
退職給付に係る調整額	△7,340	4,006
包括利益	△16,178	81,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△16,178	81,008

■連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,634	349,148	434,357
当期変動額				
剰余金の配当			△19,600	△19,600
親会社株主に帰属する当期純利益			32,969	32,969
土地再評価差額金の取崩			392	392
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	13,762	13,762
当期末残高	54,573	30,634	362,911	448,119

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	23,931	1,303	26,269	4,529	56,034
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△42,428	620	△392	△7,340	△49,541
当期変動額合計	△42,428	620	△392	△7,340	△49,541
当期末残高	△18,496	1,923	25,877	△2,811	6,493

	純資産合計
当期首残高	490,391
当期変動額	
剰余金の配当	△19,600
親会社株主に帰属する当期純利益	32,969
土地再評価差額金の取崩	392
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△49,541
当期変動額合計	△35,778
当期末残高	454,613

連結財務諸表

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,634	362,911	448,119
当期変動額				
新株の発行	15,426	14,573		30,000
剰余金の配当			△5,000	△5,000
親会社株主に帰属する当期純利益			40,311	40,311
土地再評価差額金の取崩			149	149
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	15,426	14,573	35,461	65,461
当期末残高	70,000	45,208	398,372	513,581

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	△18,496	1,923	25,877	△2,811	6,493
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	10,362	26,327	△149	4,006	40,547
当期変動額合計	10,362	26,327	△149	4,006	40,547
当期末残高	△8,134	28,251	25,727	1,195	47,040

	純資産合計
当期首残高	454,613
当期変動額	
新株の発行	30,000
剰余金の配当	△5,000
親会社株主に帰属する当期純利益	40,311
土地再評価差額金の取崩	149
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	40,547
当期変動額合計	106,008
当期末残高	560,621

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
科目	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,620	56,404
減価償却費	6,142	6,126
減損損失	687	331
貸倒引当金の増減 (△)	△12,694	4,200
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	3,091	△11,639
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	3
睡眠資産払戻損失引当金の増減 (△)	△159	△271
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	25	121
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△114	93
資金運用収益	△124,793	△157,387
資金調達費用	38,859	52,775
有価証券関係損益 (△)	736	4,911
固定資産処分損益 (△は益)	435	185
特定取引資産の純増 (△) 減	△1,689	△1,426
特定取引負債の純増減 (△)	1,678	1,438
貸出金の純増 (△) 減	△238,476	△258,556
預金の純増減 (△)	48,554	190,483
譲渡性預金の純増減 (△)	23,834	△14,326
借入金 (劣後特約借入金を除く) の純増減 (△)	58,837	△263,348
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△4,620	4,767
コールローン等の純増 (△) 減	△13,356	△138,662
コールマネー等の純増減 (△)	△767,011	102,322
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	9,212	△98,257
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△962	△2,017
外国為替 (負債) の純増減 (△)	510	△313
資金運用による収入	122,937	153,011
資金調達による支出	△36,407	△48,094
その他	△33,155	37,966
小計	△871,281	△379,152
法人税等の支払額	△23,897	△13,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	△895,178	△392,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△601,612	△712,939
有価証券の売却による収入	252,802	369,740
有価証券の償還による収入	144,672	151,211
金銭の信託の増加による支出	△4,094	—
金銭の信託の減少による収入	14,251	1
有形固定資産の取得による支出	△3,216	△1,667
無形固定資産の取得による支出	△5,895	△7,427
有形固定資産の売却による収入	279	45
有形固定資産の除却による支出	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,813	△201,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
増資による収入	—	30,000
配当金の支払額	△19,600	△5,000
リース債務の返済による支出	△96	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,696	24,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,117,677	△568,841
現金及び現金同等物の期首残高	2,803,004	1,685,327
現金及び現金同等物の期末残高	1,685,327	1,116,485

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

1 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社 2社
ひろざんビジネスサービス株式会社 ひろざんリートマネジメント株式会社
- 非連結子会社 11社
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及びその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- 他の会社等の議決権 (業務執行権) の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等 5社
投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式を所有しているものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の非連結子会社
該当なし
- 持分法適用の関連会社
該当なし
- 持分法非適用の非連結子会社 11社
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及びその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- 持分法非適用の関連会社
該当なし
- 他の会社等の議決権 (業務執行権) の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等 7社
投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式を所有しているものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 2社
記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4 会計方針に関する事項

- 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的 (以下、「特定取引目的」という。) の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
①有価証券の評価は、売買目的有価証券 (特定取引を除く) については時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、持分法非適用の非連結子会社については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額 (為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合は除く) については、全部純資産直入法により処理しております。
②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、運用目的以外の金銭の信託については、上記①と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引 (特定取引目的の取引を除く) の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産 (リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：22年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法 (ただし2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法) により償却しております。
②無形固定資産 (リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間 (主として5年・10年) に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下、「破綻先」という。) に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下、「実質破綻先」という。) に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 (以下、「破綻懸念先」という。) に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

連結財務諸表

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額のうち無担保与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。ただし、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者に係る債権の予想損失額については、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間（決算日から5年又は10年）の平均値に加え、景気循環を勘案した長期にわたる貸倒実績率の平均値と比較して損失率を求め、将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,371百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (8) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、当行が運営するポイント制度及びクレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。
- (9) 株式給付引当金の計上基準
株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）及び執行役員への株式会社ひろぎんホールディングスの株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
①金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。
- また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にブルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- ②為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

（重要な会計上の見積り）

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した項目であっても、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものです。

・貸倒引当金

当行グループの連結貸借対照表に占める当行の貸出金等の割合は相対的に高く、貸倒引当金の計上が経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
貸倒引当金 40,435百万円
（当行で計上した金額 40,435百万円）

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「4 会計方針に関する事項（5）貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

なお、当連結会計年度末において、予想損失率の算定にあたり、将来見込み等必要な修正の検討を行った結果、修正を実施しておりません。

「4 会計方針に関する事項（5）貸倒引当金の計上基準」に記載している資産査定とは、資産の自己査定基準に基づき、保有する貸出金等に対して、債務者の状況等により債務者区分を行った上で、回収の危険性及び損失の発生可能性を個別に検討・分析し、その度合に応じて分類区分することをいい、債務者区分に応じた償却・引当を適切に実施しております。なお、債務者の財務状況、資金繰り、収益力等により、返済の能力を検討し、その状況等により正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に債務者を区分しております。

②当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

過去の貸倒実績率と将来の予想損失率には一定の関連性があるとの前提で、原則として、債務者区分のうち、正常先、要注意先（貸出条件緩和債権等を有する債務者を含む）、破綻懸念先に係る債権については、過去の貸倒実績率に基づく予想損失率を乗じて予想損失額を算定し、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上しております。

債務者区分については、信用格付制度をベースに、債務者の実態的な財務状況、資金繰り、収益力等により返済能力を検討し、債務者に対する貸出条件及びその履行状況を確認の上、業種等の特性を踏まえ、当面の事業継続性のみならず、最終的な回収可能性について重大な懸念が生じていないことを考慮した事業継続性と収益性の見通し、経営改善計画等の妥当性、キャッシュ・フローによる債務償還能力、金融機関等の支援状況等を総合的に勘案して判定しております。

また、合理的で実現可能性の高い経営改善計画等に沿って経営再建が進むと考えられる場合には、当該貸出金等は貸出条件緩和債権及び破綻懸念先に係る債権には該当しないものとしております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額のうち無担保与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債務者の経営実態を踏まえ、経営改善計画等に基づいた債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローの見積りを主要な仮定として、貸倒引当金を計上しております。また、一部の破綻懸念先について、将来の回収が見込めない金額に対して追加して貸倒引当金を計上しております。

なお、貸出条件の変更を行っており、財務状況等に改善の兆しが見られない債務者については、今後信用リスクが顕在化する可能性が高いとする仮定に基づき、貸倒引当金を計上しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

債務者区分ごとの貸倒実績率を基礎とする予想損失額、当連結会計年度末時点の債務者区分及び担保の処分可能見込額、並びに保証等による回収可能見込額等、金額の算出に用いた主要な仮定には重要な見積りの不確実性が含まれています。

貸倒引当金の見積りに関する主要な仮定については、連結財務諸表作成時ににおける入手可能な最善の情報に基づいておりますが、外部環境の著しい下落、貸出先等の経営状況の悪化、経営改善計画等の履行状況、担保価値の低下等が貸倒引当金計上時の前提と大きく乖離する場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（未適用の会計基準等）

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

（リースに関する会計基準等）

・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的な修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現時点において評価中であります。

（連結貸借対照表関係）

当連結会計年度（2026年3月31日）

1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	11,064百万円
2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」の中未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返等の各勘定に計上されるものであります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,174百万円
危険債権額	57,549百万円
三月以上延滞債権額	1,699百万円
貸出条件緩和債権額	26,898百万円
合計額	93,321百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。	
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	

3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、6,623百万円であります。

4 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 1,056,544百万円
貸出金 826,579百万円
その他資産 1,706百万円
担保資産に対応する債務
預金 1,738百万円
売現先勘定 274,389百万円
債券貸借取引受入担保金 212,651百万円
借入金 1,111,400百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券26,988百万円及びその他資産20,000百万円を差し入れております。また、その他資産には、金融商品等差入担保金37,355百万円、保証金1,768百万円及び先物取引差入証拠金842百万円が含まれております。

5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,995,131百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,851,731百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

7 有形固定資産の減価償却累計額 16,165百万円
8 有形固定資産の庄総記帳額 45,841百万円
9 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 12,619百万円
10 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。 43,860百万円
金銭信託 16,787百万円

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

1 「その他の経常収益」には、次のものを含んでおります。 15,537百万円
株式等売却益
2 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 2,171百万円
貸出債権売却等による損失 322百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入による損失 234百万円
株式等償却 139百万円
貸出金償却 109百万円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額
その他有価証券評価差額金
当期発生額 12,585百万円
組替調整額 2,389百万円
法人税等及び税効果調整前 14,975百万円
法人税等及び税効果額 △4,613百万円
その他有価証券評価差額金 10,362百万円
繰延ヘッジ損益
当期発生額 27,717百万円
組替調整額 10,438百万円
法人税等及び税効果調整前 38,156百万円
法人税等及び税効果額 △11,828百万円
繰延ヘッジ損益 26,327百万円
退職給付に係る調整額
当期発生額 5,971百万円
組替調整額 △164百万円
法人税等及び税効果調整前 5,806百万円
法人税等及び税効果額 △1,800百万円
退職給付に係る調整額 4,006百万円
その他の包括利益合計 40,696百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	312,370	27,629	—	340,000	(注1)
合 計	312,370	27,629	—	340,000	

(注1) 発行済株式数の増加は取締役会決議による募集株式発行27,629千株によるものであります。

(注2) 自己株式については、該当事項はありません。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月12日 取締役会	普通株式	5,000	—	—	2025年5月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの
該当ありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	1,151,996百万円
その他預け金	△35,510百万円
現金及び現金同等物	1,116,485百万円

（金融商品関係）

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行及びグループ会社（以下、「当行」という。）は、銀行業務として、預金の受け入れによる資金調達、貸出金や有価証券投資による資金運用を行っております。当行が保有する金融資産及び金融負債は金利変動、為替変動及び価格変動を伴うことから、こうした変動による不利な影響が生じないように、資産・負債の総合管理（ALM）を行っており、その一環として、デリバティブ取引も行っております。また、お客さまへのリスクヘッジ手段の提供を目的としたデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として国内の取引先に対する貸出金であり、貸出先の信用状態の悪化等によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に株式、債券、及び投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び地域経済の発展や当行の中長期的な企業価値の向上などを目的としております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーは、一定の環境の下で当行が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、取引先の金融ニーズに基づく為替予約や通貨スワップ等、及びALMの一環として行う金利スワップ等があり、金利・為替などの市場変化により損失が発生する市場リスクや、取引相手方の破綻等により当初の契約どおりに取引が履行されなくなる信用リスク（カウンター・パーティーリスク）に晒されております。このうちALMの一環として行う金利スワップ等は、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金等に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジの有効性の評価方法は、実務指針等に定められた方法により評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクとは、信用供与先の信用状態の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクのことです。

(審査体制)

当行では、営業店が採り上げる主要な貸出案件について、営業部門とは独立した審査部門が、厳正な審査を行う体制となっております。審査部門では、業種毎に審査ラインを設けて対応しているほか、取引先企業の財務内容を健全化し、企業再生を実現するための専担ラインを設けており、財務内容の悪化を未然防止することも含め、経営改善支援の取組みにも力を注いでおります。

貸出案件の採り上げに当たっては、取締役会が定めた「与信基本原則規程」に基づき、法令や公序良俗に反する案件を排除することはもちろん、資金使途や返済原資、保証や担保等を十分確認するほか、収益性や公共性の観点からも慎重な検討を行っております。

また、お客さまからの借入条件の変更等の申込みについては、同様に取締役会が定めた「金融円滑化管理に関する基本方針」に基づき、お客さまの実態に合わせた真摯な対応を行っています。審査においては財務諸表等の表面的計数や特定の業種であることのみに基づく機械的・画一的な判断を行わない等、お客さまのニーズ・悩みを共有し、創意工夫する中で、適切かつ迅速な審査を行うこととしています。

審査体制の充実・強化については、個別与信管理の中で企業の信用力の適切な把握に努めているほか、様々な研修等により行員の審査能力向上を図る等、継続的に取り組んでおります。

(信用格付制度をベースとしたリスク管理)

貸出金の信用リスクを客観的に把握するため、当行では信用格付制度を導入し、取引先の信用力格差を財務データ等に基づき12段階に細分化して、その変化を継続的に把握しております。また、格付に基づく信用リスクの計量化を実施し、貸出資産における信用リスクの状況の把握等に活用しております。

さらに、格付別のデフォルト率やデフォルト先からの回収実績等、信用リスクの計量化に必要なデータを蓄積・整備するとともに、高度な計量化手法を導入し、より精緻にリスク量を把握するよう努めております。

連結財務諸表

（資産の自己査定）

信用格付制度の運営と並行して、毎年度行う資産の自己査定により、貸出等の資産内容の健全性を厳しくチェックしております。具体的には、営業店で融資先の財務状況に基づき査定した結果について、その妥当性を本店の審査部門でチェックしております。さらに、リスク統括部が主要なものを抽出し、再度、その妥当性と正確性を厳格に検証するとともに、監査部門がプロセス監査を実施しております。この自己査定に基づいて、回収ができないと合理的に見込まれるものは、全額引当処理（当該連結会計年度の損失として計上すること）を行い、資産の内容を常に健全な状態に保っております。

②市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスクのことです。

当行では、有価証券だけでなく、預貸金等を含めたALMの充実・強化を図ることによって金利をはじめとする市場リスクをコントロールし、収益の安定化を図っております。ALMに基づく分析・シミュレーション結果は、経営計画策定上の重要な判断要素として毎年度の経営方針に反映しております。

また、市場リスクの管理を厳格に実施するため、リスク量の限度額等を設定するとともに、ヘッジ方針や資産価値が減少した場合の報告・協議ルール等を定め、市場の動きに迅速かつ適切に対応し、収益の安定化を図る体制を構築しております。限度額等の遵守状況は、ポジション量、リスク量、損益状況等の主要な計数とともに日次で管理しております。

また、時価主義会計に的確に対応して、保有目的区分に基づく厳正な会計処理を行い、市場価格の変動を適切に財務内容に反映しております。

（トレーディング取引のリスク管理）

トレーディング目的の取引（有価証券及びオフバランス取引において、短期的な売買差益やお客さまの依頼に基づく取次等を目的とした取引）については、特別な管理として特定取引勘定を設置し、時価に基づく透明な会計処理を実施して管理強化を図っております。自己ポジションによるディーリングについては、ポジション枠やロスカット等に関する厳格なルールの下で、限定的なポジションでの運営に努めているほか、対顧客取引については、原則として銀行間市場でフルカバーをとることにより、スクエアポジションでの運営を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクとは、予期せぬ資金の流出等により、資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされること等により損失を被るリスクのことです。

当行では、短期間のストレス下における資金流出に備えるため、国債などの高流動性資産を確保しております。また、長期的な資金調達リスクの軽減を図るため、流動性の乏しい貸出金と預金、長期市場調達等の安定性調達との差額で数ある安定性ギャップを管理しております。

さらに、資金繰り及び流動性リスクの状況や資金繰りに影響を与える事項についてモニタリングを行い、不測の事態が発生した場合も迅速かつ確に対応する体制を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 特定取引資産（*1）			
売買目的有価証券	1,485	1,485	—
(2) 金銭の信託	21	21	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	84,607	77,771	△6,835
その他有価証券（*2）	1,943,102	1,943,102	—
(4) 貸出金	8,242,814		
貸倒引当金（*3）	△39,995		
	8,202,819	8,099,357	△103,461
資産計	10,232,035	10,121,738	△110,297
(1) 預金	9,496,166	9,495,370	△796
(2) 譲渡性預金	151,473	151,509	36
(3) 借入金	1,155,977	1,147,417	△8,560
負債計	10,803,617	10,794,296	△9,321
デリバティブ取引（*4）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,542	1,542	—
ヘッジ会計が適用されているもの	7,174	7,174	—
デリバティブ取引計	8,717	8,717	—

- (*) 1) 特定取引資産には、デリバティブ取引は含めておりません。
(*) 2) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）第24－9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
(*) 3) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*) 4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	4,110
組合出資金（*3）	10,951
その他	0

(*) 1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の時価開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2024年9月13日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*) 2) 当連結会計年度において、非上場株式について139百万円減損処理を行っております。

(*) 3) 組合出資金は、非連結子会社への出資金であります。

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	21	—	21
特定取引資産及び有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	38	1,447	—	1,485
その他有価証券				
国債・地方債等	564,886	178,257	—	743,144
社債	—	309,414	49,473	358,888
株式	125,411	—	—	125,411
その他	175,117	520,230	—	695,348
デリバティブ取引				
金利関連	—	57,796	—	57,796
通貨関連	—	25,106	1,539	26,645
その他	—	—	51	51
資産計	865,454	1,092,274	51,064	2,008,793
デリバティブ取引				
金利関連	—	14,231	—	14,231
通貨関連	—	60,100	1,393	61,493
その他	—	—	51	51
負債計	—	74,331	1,444	75,776

(*) 1) 時価算定会計基準適用指針第24－9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は4,572百万円であります。

(*) 2) 時価算定会計基準適用指針第24－16項を適用した組合出資金については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該組合出資金の金額は15,736百万円であります。

(*) 3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は7,174百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	22,367	55,404	—	77,771
貸出金	—	—	8,099,357	8,099,357
資産計	22,367	55,404	8,099,357	8,177,129
預金	—	9,495,370	—	9,495,370
譲渡性預金	—	151,509	—	151,509
借入金	—	1,135,739	11,677	1,147,417
負債計	—	10,782,619	11,677	10,794,296

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっており、構成物のレベルに基づき、レベル2に分類しております。また、有価証券運用を主目的としない金銭の信託においては、約定期間が短期間のものであり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

特定取引資産及び有価証券

特定取引資産及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債、上場投資信託がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出商品の種類、貸出金利の種類、一定の期間及び内部格付に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証等による回収可能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金商品の種類、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、調達の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・シュールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレーン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、通貨関連取引、その他（地震デリバティブ等）が含まれます。

（注2）当連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 その他有価証券 私募債	現在価値技法	割引率	1.43%—41.34%	2.12%

（2）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（※1）
		損益に計上（※1）	その他の包括利益に計上					
有価証券								
その他有価証券								
私募債	50,734	△87	△394	△778	—	—	49,473	—
デリバティブ取引								
通貨関連（※2）	△7	153	—	—	—	—	146	153

（※1）連結損益計算書の「特定取引収益」、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、正味の債務・損失となる項目については、△で示しております。

（3）時価の評価プロセスの説明

当行グループはバック部門にて時価の算定に関する方針、手続き及び時価評価モデルの使用に係る手続きを定めております。ミドル部門は当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続きに準拠しているか妥当性を確認しております。またバック部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

（4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率は、TIBORやスワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

（退職給付関係）

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度（全て積立型であります。）では、職位、勤務期間等に基づいて一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（退職給付信託を設定した結果、全て積立型制度となっております。）では、退職給付として、職位、勤務期間等に基づいて一時金を支給しております。なお、その他の連結子会社は、退職一時金制度（全て非積立型制度であります。）を採用しております。

2 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	37,490
勤務費用	929
利息費用	281
数理計算上の差異の発生額	△5,279
退職給付の支払額	△2,779
その他	94
退職給付債務の期末残高	30,737

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	85,602
期待運用収益	3,424
数理計算上の差異の発生額	692
事業主からの拠出額（注）	2,672
退職給付の支払額	△1,996
その他	91
年金資産の期末残高	90,485

（注）当連結会計年度において、将来発生するリスクに備えてリスク対応掛金を拠出しております。

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	30,701
年金資産	△90,485
非積立型制度の退職給付債務	35
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△59,747

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債	35
退職給付に係る資産	△59,783
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△59,747

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	929
利息費用	281
期待運用収益	△3,424
数理計算上の差異の費用処理額	△164
簡便法で計算した退職給付費用	3
確定給付制度に係る退職給付費用	△2,374

（5）退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
数理計算上の差異	5,806
合計	5,806

（6）退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△1,732
合計	△1,732

連結財務諸表

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
債券	30.7%
株式	56.0%
現金及び預金	0.2%
その他	13.1%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が21.4%及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が28.5%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

区分	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率	2.9%
長期期待運用収益率	4.0%
予想昇給率	3.1%

3 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度281百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

該当ありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	15,625百万円
その他有価証券評価差額金	4,711百万円
減価償却	1,119百万円
有価証券評価損	1,050百万円
その他	4,036百万円
繰延税金資産小計	26,543百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,376百万円
評価性引当額小計	△1,376百万円
繰延税金資産合計	25,166百万円
繰延税金負債	
退職給付に係る資産	△14,060百万円
退職給付信託設定益・解除益	△1,171百万円
繰延ヘッジ損益	△12,692百万円
繰延税金負債合計	△27,924百万円
繰延税金資産（△負債）の純額	△2,758百万円
2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%
賃上げ促進税制に係る税額控除	△1.2%
その他	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%

(収益認識関係)

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
顧客との契約から生じる経常収益	25,778
上記以外の経常収益	190,066
外部の顧客に対する経常収益	215,845

(連結財務諸表に係る確認書)

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の連結財務諸表の適正性、および連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

2026年6月24日

確認書

株式会社 広島銀行
代表取締役頭取 清宗 一男

私は、当行の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度に係る連結財務諸表の適正性、および連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

(関連当事者情報)

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業 (被所有) 割合 (%)	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 ひろぎん ホールデ ィングス	広島市 中区	60,000	子会社 の経営 管理	被所有 直接 100.0	経営管 理等 役員の 兼任	経営管 理料の 支払 (注)	3,071	—	—

(注) 経営管理料は、親会社の経営活動に必要な諸経費として合理的に見積もられた金額に基づき算定され、当行においてもその妥当性を検証しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業 (被所有) 割合 (%)	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	ひろぎん クレジットサ ービス株式会 社	広島市 中区	30	信用保 証業務 クレジ ットカ ード業 務	—	各種ロ ーンの 被債務 保証取 引 役員の 兼任	ロー ン債権 に対する 被債務 保証 (注)	—	—	1,169,444

(注) 保証条件は、商品ごとに保証対象の各種ローンの信用リスク等を勘案し、決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ひろぎんホールディングス（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

1株当たりの純資産額	1,648.88円
1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額	127.17円

■セグメント情報等

(セグメント情報)

前連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）
当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）
当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
破産更生債権及び これらに準ずる債権	8,030	7,174
危険債権	45,233	57,549
要管理債権	29,036	28,597
三月以上延滞債権	2,015	1,699
貸出条件緩和債権	27,020	26,898
小計	82,300	93,321
正常債権	8,011,105	8,264,365
合計	8,093,405	8,357,687

(注) 1. 部分直接償却後で記載しています。
2. 自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、
全額を不計上としています。

業績等の概要【単体】（2026年3月期）

業績につきましては、経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことから、前年度比471億円増加の2,157億円となりました。経常費用は、資金調達費用の増加に加え、国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したことから、前年度比379億円増加の1,588億円となりました。その結果、経常利益は前年度比92億円増加の569億円、当期純利益は前年度比74億円増加の403億円となりました。

主要勘定の期末残高につきましては、貸出金が前年度末比2,586億円増加の8兆2,428億円、預金等（譲渡性預金を含む）が前年度末比1,762億円増加の9兆6,481億円となりました。

主要な経営指標等の推移

■当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決 算 年 月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
経常収益	113,403百万円	129,039	154,216	168,621	215,747
うち信託報酬	178百万円	142	175	149	246
経常利益	22,882百万円	16,445	31,487	47,716	56,905
当期純利益	20,660百万円	11,536	26,525	32,948	40,319
資本金	54,573百万円	54,573	54,573	54,573	70,000
発行済株式総数	312,370千株	312,370	312,370	312,370	340,000
純資産額	457,831百万円	447,874	485,602	457,143	559,152
総資産額	11,560,579百万円	11,432,524	12,720,169	12,064,317	12,130,366
預金残高	8,751,198百万円	8,944,902	9,257,363	9,305,930	9,496,433
貸出金残高	6,965,573百万円	7,275,335	7,745,781	7,984,257	8,242,814
有価証券残高	1,669,030百万円	1,581,536	1,779,230	1,912,350	2,042,968
1株当たり純資産額	1,465.66円	1,433.79	1,554.57	1,463.46	1,644.56
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	22.40円 (一円)	45.45 (一)	60.92 (一)	62.74 (一)	16.00 (一)
1株当たり当期純利益	66.14円	36.93	84.91	105.47	127.19
単体自己資本比率（国内基準）	9.71%	10.78	10.18	9.95	10.66
自己資本利益率	4.46%	2.54	5.68	6.98	7.93
配当性向	33.88%	123.08	71.74	59.48	12.58
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,054人 〔1,144人〕	2,932 〔1,075〕	2,877 〔1,031〕	2,846 〔1,059〕	2,864 〔1,098〕
信託財産額	92,711百万円	99,011	92,909	97,937	101,749

（注）単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2023年3月期より新たな自己資本比率規制（パーゼルⅢ最終化）を適用しております。

個別財務諸表

前事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）及び当事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の財務諸表は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

科目	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
現金預け金	1,725,605	1,151,996
現金	82,146	85,902
預け金	1,643,458	1,066,093
コールローン	63,746	201,874
買入金銭債権	6,759	7,293
特定取引資産	8,645	10,072
商品有価証券	1,527	1,485
特定金融派生商品	7,118	8,586
金銭の信託	22	21
有価証券	1,912,350	2,042,968
国債	593,795	589,482
地方債	283,736	238,269
社債	291,147	358,888
株式	117,567	129,605
その他の証券	626,103	726,722
貸出金	7,984,257	8,242,814
割引手形	7,946	6,599
手形貸付	34,953	26,239
証書貸付	7,152,538	7,434,683
当座貸越	788,818	775,291
外国為替	8,027	10,045
外国他店預け	6,415	7,695
買入外国為替	37	23
取立外国為替	1,574	2,325
その他資産	146,370	260,638
前払費用	1,319	1,156
未収収益	10,711	13,001
先物取引差入証拠金	864	842
金融派生商品	23,569	75,906
金融商品等差入担保金	49,484	37,355
その他の資産	60,422	132,375
有形固定資産	105,251	103,421
建物	35,800	34,573
土地	53,211	52,886
リース資産	310	251
建設仮勘定	211	317
その他の有形固定資産	15,716	15,393
無形固定資産	15,442	19,601
ソフトウェア	9,256	9,147
その他の無形固定資産	6,185	10,454
前払年金費用	52,218	58,051
繰延税金資産	16,456	—
支払承諾見返	55,398	62,003
貸倒引当金	△ 36,235	△ 40,435
資産の部合計	12,064,317	12,130,366

科目	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
預金	9,305,930	9,496,433
当座預金	583,520	592,388
普通預金	5,893,753	6,024,004
貯蓄預金	94,455	94,611
通知預金	30,138	28,707
定期預金	2,168,536	2,275,306
定期積金	18	10
その他の預金	535,507	481,404
譲渡性預金	166,059	151,733
コールマネー	—	77,000
売現先勘定	249,066	274,389
債券貸借取引受入担保金	310,909	212,651
特定取引負債	6,122	7,561
特定金融派生商品	6,122	7,561
借入金	1,419,325	1,155,977
借入金	1,419,325	1,155,977
外国為替	1,172	859
売渡外国為替	444	254
未払外国為替	728	605
信託勘定借	79	127
その他負債	77,769	115,019
未決済為替借	487	322
未払法人税等	5,815	6,133
未払費用	8,277	11,751
前受収益	2,178	2,514
給付補填備金	1	0
金融派生商品	45,713	68,215
金融商品等受入担保金	5,007	14,078
リース債務	329	267
資産除去債務	307	321
その他の負債	9,651	11,415
睡眠預金払戻損失引当金	1,668	1,397
ポイント引当金	175	296
株式給付引当金	774	868
繰延税金負債	—	2,250
再評価に係る繰延税金負債	12,719	12,644
支払承諾	55,398	62,003
負債の部合計	11,607,174	11,571,213

(純資産の部)		
資本金	54,573	70,000
資本剰余金	30,634	45,208
資本準備金	30,634	45,208
利益剰余金	362,630	398,098
利益準備金	40,153	40,153
その他利益剰余金	322,477	357,945
別途積立金	289,604	289,604
繰越利益剰余金	32,873	68,341
株主資本合計	447,838	513,307
その他有価証券評価差額金	△ 18,496	△ 8,134
繰延ヘッジ損益	1,923	28,251
土地再評価差額金	25,877	25,727
評価・換算差額等合計	9,304	45,845
純資産の部合計	457,143	559,152
負債及び純資産の部合計	12,064,317	12,130,366

個別財務諸表

■損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	金額	金額
経常収益	168,621	215,747
資金運用収益	124,838	157,450
貸出金利息	90,903	105,192
有価証券利息配当金	28,713	39,026
コールローン利息	641	1,179
預け金利息	3,165	6,740
その他の受入利息	1,414	5,310
信託報酬	149	246
役務取引等収益	28,054	29,577
受入為替手数料	6,558	6,601
その他の役務収益	21,495	22,975
特定取引収益	1,586	1,716
商品有価証券収益	19	46
特定金融派生商品収益	1,567	1,669
その他業務収益	4,685	5,744
外国為替売買益	1,499	1,741
国債等債券売却益	2,910	4,003
金融派生商品収益	276	—
その他経常収益	9,308	21,013
貸倒引当金戻入益	1,779	—
償却債権取立益	43	4,246
株式等売却益	5,708	15,537
金銭の信託運用益	456	—
その他の経常収益	1,320	1,230
経常費用	120,904	158,842
資金調達費用	38,859	52,777
預金利息	10,235	22,945
譲渡性預金利息	282	951
コールマネー利息	22	390
売現先利息	11,823	11,339
債券貸借取引支払利息	1,275	2,517
借用金利息	441	675
金利スワップ支払利息	9,913	10,438
その他の支払利息	4,864	3,519
役務取引等費用	10,997	12,110
支払為替手数料	2,270	2,569
その他の役務費用	8,726	9,541
その他業務費用	9,204	22,196
国債等債券売却損	8,995	22,048
国債等債券償却	208	92
金融派生商品費用	—	54
営業経費	56,980	62,222
その他経常費用	4,863	9,535
貸倒引当金繰入額	—	6,545
貸出金償却	3,946	109
株式等売却損	45	2,171
株式等償却	104	139
その他の経常費用	766	570
経常利益	47,716	56,905

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	金額	金額
特別利益	41	34
固定資産処分益	41	34
特別損失	1,163	551
固定資産処分損	476	220
減損損失	687	331
税引前当期純利益	46,594	56,388
法人税、住民税及び事業税	14,350	13,879
法人税等調整額	△ 704	2,190
法人税等合計	13,646	16,069
当期純利益	32,948	40,319

■株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	54,573	30,634	40,153	289,604	19,132	348,889	434,098
当期変動額							
剰余金の配当					△ 19,600	△ 19,600	△ 19,600
当期純利益					32,948	32,948	32,948
土地再評価差額金の取崩					392	392	392
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	13,740	13,740	13,740
当期末残高	54,573	30,634	40,153	289,604	32,873	362,630	447,838

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	23,931	1,303	26,269	51,504	485,602
当期変動額					
剰余金の配当					△ 19,600
当期純利益					32,948
土地再評価差額金の取崩					392
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△ 42,428	620	△ 392	△ 42,200	△ 42,200
当期変動額合計	△ 42,428	620	△ 392	△ 42,200	△ 28,459
当期末残高	△ 18,496	1,923	25,877	9,304	457,143

個別財務諸表

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	54,573	30,634	40,153	289,604	32,873	362,630	447,838
当期変動額							
新株の発行	15,426	14,573					30,000
剰余金の配当					△ 5,000	△ 5,000	△ 5,000
当期純利益					40,319	40,319	40,319
土地再評価差額金の取崩					149	149	149
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	15,426	14,573	—	—	35,468	35,468	65,468
当期末残高	70,000	45,208	40,153	289,604	68,341	398,098	513,307

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 18,496	1,923	25,877	9,304	457,143
当期変動額					
新株の発行					30,000
剰余金の配当					△ 5,000
当期純利益					40,319
土地再評価差額金の取崩					149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,362	26,327	△ 149	36,540	36,540
当期変動額合計	10,362	26,327	△ 149	36,540	102,009
当期末残高	△ 8,134	28,251	25,727	45,845	559,152

注記事項

（重要な会計方針）

当事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式の株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合は除く）については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、運用目的以外の金銭の信託については、上記（1）と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：22年～50年
その他：3年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年・10年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額のうち無担保与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるとする債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。ただし、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者に係る債権の予想損失額については、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間（決算日から5年又は10年）の平均値に加え、景気循環を勘案した長期にわたる貸倒実績率の平均値を比較して損失率を求め、将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,371百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が運営するポイント制度及びクレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。

(5) 株式給付引当金

株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）及び執行役員への株式会社ひろぎんホールディングスの株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にブルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

個別財務諸表

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表に計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものです。

・貸倒引当金

貸借対照表に占める貸出金等の割合は相対的に高く、貸倒引当金の計上が経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

（1）当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 40,435百万円

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針 6 引当金の計上基準（1）貸倒引当金」に記載しております。

なお、当事業年度末において、予想損失率の算定にあたり、将来見込み等必要な修正の検討を行った結果、修正を実施しておりません。

「重要な会計方針 6 引当金の計上基準（1）貸倒引当金」に記載している資産査定とは、資産の自己査定基準に基づき、保有する貸出金等に対して、債務者の状況等により債務者区分を行った上で、回収の危険性や損失の発生可能性を個別に検討・分析し、その度合に応じて分類区分することをいい、債務者区分に応じた償却・引当を適切に実施しております。なお、債務者の財務状況、資金繰り、収益力等により、返済の能力を検討し、その状況等により正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に債務者を区分しております。

②当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

過去の貸倒実績率と将来の予想損失率には一定の関連性があるとの前提で、原則として、債務者区分のうち、正常先、要注意先（貸出条件緩和債権等を有する債務者を含む）、破綻懸念先に係る債権については、過去の貸倒実績率に基づく予想損失率を乗じて予想損失額を算定し、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上しております。

債務者区分については、信用格付制度をベースに、債務者の実態的な財務状況、資金繰り、収益力等により返済能力を検討し、債務者に対する貸出条件及びその履行状況を確認の上、業種等の特性を踏まえ、当面の事業継続性のみならず、最終的な回収可能性について重大な懸念が生じていないことを考慮した事業継続性と収益性の見通し、経営改善計画等の妥当性、キャッシュ・フローによる債務償還能力、金融機関等の支援状況等を総合的に勘案して判定しております。

また、合理的で実現可能性の高い経営改善計画等に沿って経営再建が進むと考えられる場合には、当該貸出金等は貸出条件緩和債権及び破綻懸念先に係る債権には該当しないものとしております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額のうち無担保与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債務者の経営実態を踏まえ、経営改善計画等に基づいた債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローの見積りを主要な仮定として、貸倒引当金を計上しております。また、一部の破綻懸念先について、将来の回収が見込めない金額に対して追加して貸倒引当金を計上しております。

なお、貸出条件の変更を行っており、財務状況等に改善の兆しが見られない債務者については、今後信用リスクが顕在化する可能性が高いとする仮定に基づき、貸倒引当金を計上しております。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

債務者区分ごとの貸倒実績率を基礎とする予想損失額、当事業年度末時点の債務者区分及び担保の処分可能見込額、並びに保証等による回収可能見込額等、金額の算出に用いた主要な仮定には重要な見積りの不確実性が含まれています。

貸倒引当金の見積りに関する主要な仮定については、財務諸表作成時における入手可能な最善の情報に基づいておりますが、外部環境の著しい変化、貸出先等の経営状況の悪化、経営改善計画等の履行状況、担保価値の下落等が貸倒引当金計上時の前提と大きく乖離する場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（貸借対照表関係）

当事業年度（2026年3月31日）

- 1 関係会社の株式及び出資金総額 11,260百万円
- 2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,174百万円
危険債権額	57,549百万円
三月以上延滞債権額	1,699百万円
貸出条件緩和債権額	26,898百万円
合計額	93,321百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,623百万円であります。
- 4 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,056,544百万円
貸出金	826,579百万円
その他資産	1,706百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,738百万円
売現先勘定	274,389百万円
債券貸借取引受入担保金	212,651百万円
借入金	1,111,400百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券26,988百万円及びその他の資産20,000百万円を差し入れております。また、その他の資産には、保証金1,758百万円が含まれております。

- 5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,995,131百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,851,731百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 6 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- | | |
|---|-----------|
| | 16,165百万円 |
| 7 有形固定資産の減価償却累計額 | 45,818百万円 |
| 8 有形固定資産の圧縮記帳額 | 12,619百万円 |
| 9 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は43,860百万円であります。 | |

- 10 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託16,787百万円であります。
- 11 関係会社に対する金銭債権総額 12,771百万円
- 12 関係会社に対する金銭債務総額 5,095百万円

（損益計算書関係）

当事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

- 1 関係会社との取引による収益
- 資金運用取引に係る収益総額 177百万円
- 役務取引等に係る収益総額 0百万円
- その他業務・その他経常取引に係る収益総額 103百万円
- 関係会社との取引による費用
- 資金調達取引に係る費用総額 34百万円
- 役務取引等に係る費用総額 78百万円
- その他の取引に係る費用総額（営業経費） 3,422百万円
- 2 関連当事者との取引に関する事項

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社ひろぎんホールディングス	被所有 直接 100.00%	経営管理等 役員の兼任	経営管理料の支払 (注1)	3,071	—	—
親会社の 子会社	ひろぎんクレジットサービス株式会社	なし	各種ローンの被債務保証取引 役員の兼任	ローン債権に対する被債務保証 (注2)	—	—	1,169,444

- （注1）経営管理料は、親会社の経営活動に必要な諸経費として合理的に見積もられた金額に基づき算定され、当行においてもその妥当性を検証しております。
- （注2）保証条件は、商品ごとに保証対象の各種ローンの信用リスク等を勘案し、決定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

- 自己株式の種類及び株式数に関する事項
- 該当ありません。

（有価証券関係）

当事業年度（2026年3月31日）

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

- 1 売買目的有価証券

	当事業年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	△34

- 2 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	24,595	22,367	△2,228
	地方債	60,012	55,404	△4,607
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	84,607	77,771	△6,835
合計		84,607	77,771	△6,835

- 3 子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
出資金	—	—	—
合計	—	—	—

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	308
関連会社株式	0
出資金	10,951

- 4 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	110,157	35,735	74,421
	債券	88,733	88,379	353
	国債	80,110	79,896	214
	地方債	1,003	1,002	0
	社債	7,619	7,480	139
	その他	534,416	472,547	61,869
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小計	733,307	596,663	136,644
	株式	15,254	24,058	△8,803
	債券	1,013,299	1,141,953	△128,653
	国債	484,775	568,161	△83,385
	地方債	177,254	192,829	△15,575
	社債	351,269	380,961	△29,692
合計	その他	206,240	218,274	△12,033
	小計	1,234,794	1,384,285	△149,490
合計		1,968,102	1,980,948	△12,846

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	3,997
その他	0

- 5 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
該当ありません。
- 6 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	21,491	10,740	2,171
債券	294,183	63	14,452
国債	175,784	54	12,123
地方債	79,248	3	1,344
社債	39,150	4	985
その他	156,098	8,737	7,596
合計	471,773	19,540	24,220

- 7 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

- 8 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、92百万円（うち、債券92百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄を全て、また30%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。なお、著しく下落した場合であっても、回復する見込みがあると認められる銘柄については、減損処理を行っておりません。

（金銭の信託関係）

当事業年度（2026年3月31日）

- 1 運用目的の金銭の信託
該当ありません。
- 2 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
- 3 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	21	21	—	—	—

- （注）1．貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
- 2．「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

個別財務諸表

(税効果会計関係)

当事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	15,625百万円
その他有価証券評価差額金	4,711百万円
有価証券評価損	1,050百万円
減価償却	1,119百万円
その他	4,007百万円
繰延税金資産小計	26,513百万円
評価性引当額	△1,376百万円
繰延税金資産合計	25,137百万円
繰延税金負債	
退職給付引当金	△13,523百万円
退職給付信託設定益・解除益	△1,171百万円
繰延ヘッジ損益	△12,692百万円
繰延税金負債合計	△27,387百万円
繰延税金資産（△負債）の純額	△2,250百万円

(1株当たり情報)

当事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

1株当たりの純資産額	1,644円56銭
1株当たりの当期純利益金額	127円19銭

(財務諸表に係る確認書)

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

2026年6月24日

確認書

株式会社 広島銀行
代表取締役頭取 清宗 一男

私は、当行の2025年4月1日から2026年3月31日までの事業年度に係る財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況

■国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	79,985	45,525	124,838	115,889	44,367	157,450
資金調達費用	8,164	31,364	38,856	27,658	27,925	52,777
資金運用収支	71,820	14,160	85,981	88,231	16,441	104,673
信託報酬	149	—	149	246	—	246
役務取引等収益	27,470	583	28,054	28,918	658	29,577
役務取引等費用	10,382	614	10,997	11,353	757	12,110
役務取引等収支	17,237	△31	17,206	17,811	△99	17,712
特定取引収益	19	1,567	1,586	46	1,669	1,716
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	19	1,567	1,586	46	1,669	1,716
その他業務収益	2,898	1,787	4,685	3,535	2,244	5,744
その他業務費用	6,075	3,128	9,204	17,086	5,145	22,196
その他業務収支	△3,176	△1,341	△4,518	△13,550	△2,901	△16,451
業務粗利益	85,900	14,354	100,255	92,539	15,110	107,650
業務粗利益率	0.76%	1.12%	0.85%	0.82%	1.07%	0.91%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2025年3月期2百万円、2026年3月期0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息及び国内業務部門と国際業務部門の間で相殺した金利スワップ受入・支払利息です。
4. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100

■業務純益等

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
実質業務純益	42,740	45,577
コア業務純益	49,034	63,715
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	49,034	63,715
業務純益	42,740	46,161

損益の状況

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(755,197)	(672)		(860,903)	(2,806)	
貸出金	11,184,255	79,985	0.71%	11,228,105	115,889	1.03%
有価証券	7,375,981	60,492	0.82%	7,369,915	80,850	1.09%
資金調達勘定	1,521,788	14,186	0.93%	1,668,689	21,607	1.29%
預金	11,014,086	8,164	0.07%	11,048,075	27,658	0.25%
譲渡性預金	8,905,392	5,327	0.05%	9,082,474	18,256	0.20%
	220,257	282	0.12%	195,875	951	0.48%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2025年3月期89,985百万円、2026年3月期91,531百万円）を控除して表示しております。
2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2025年3月期3,777百万円、2026年3月期21百万円）及び利息（2025年3月期2百万円、2026年3月期0百万円）を控除しております。
3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）並びに国内業務部門と国際業務部門の間で相殺した金利スワップ受入利息（内書き）です。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,277,070	45,525	3.56%	1,403,311	44,367	3.16%
貸出金	858,221	30,411	3.54%	912,311	24,341	2.66%
有価証券	349,854	14,526	4.15%	406,390	17,419	4.28%
資金調達勘定	(755,197)	(672)		(860,903)	(2,806)	
預金	1,225,010	31,364	2.56%	1,366,806	27,925	2.04%
譲渡性預金	227,354	4,908	2.15%	235,552	4,689	1.99%
	—	—	—%	—	—	—%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2025年3月期410百万円、2026年3月期422百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）並びに国内業務部門と国際業務部門の間で相殺した金利スワップ支払利息（内書き）です。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

合 計

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	11,706,128	124,838	1.06%	11,770,513	157,450	1.33%
貸出金	8,234,203	90,903	1.10%	8,282,227	105,192	1.27%
有価証券	1,871,642	28,713	1.53%	2,075,079	39,026	1.88%
資金調達勘定	11,483,898	38,856	0.33%	11,553,978	52,777	0.45%
預金	9,132,747	10,235	0.11%	9,318,027	22,945	0.24%
譲渡性預金	220,257	282	0.12%	195,875	951	0.48%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2025年3月期90,395百万円、2026年3月期91,954百万円）を控除して表示しております。
2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2025年3月期3,777百万円、2026年3月期21百万円）及び利息（2025年3月期2百万円、2026年3月期0百万円）を控除しております。

■受取利息・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	8,210	6,488	14,698	314	35,589	35,904
貸出金	4,669	5,411	10,081	△49	20,408	20,358
有価証券	1,035	2,011	3,047	1,477	5,943	7,420
支払利息	△22	6,826	6,804	25	19,468	19,493
預金	6	4,876	4,883	105	12,823	12,929
譲渡性預金	△14	264	249	△34	702	668

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	6,129	△3,241	2,888	4,261	△5,419	△1,157
貸出金	3,348	△4,857	△1,509	1,819	△7,888	△6,069
有価証券	2,703	1,622	4,326	2,411	481	2,893
支払利息	4,183	△5,213	△1,030	3,361	△6,800	△3,438
預金	388	889	1,277	173	△392	△219
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。

合 計

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	12,931	4,240	17,171	690	31,921	32,612
貸出金	7,818	752	8,571	530	13,759	14,289
有価証券	2,679	4,694	7,373	3,353	6,959	10,313
支払利息	△446	5,805	5,359	239	13,681	13,920
預金	59	6,101	6,161	211	12,497	12,709
譲渡性預金	△14	264	249	△34	702	668

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。

損益の状況

■ 役務取引の状況

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	27,470	583	28,054	28,918	658	29,577
うち預金・貸出業務	8,165	—	8,165	8,316	—	8,316
うち為替業務	6,066	479	6,545	6,068	519	6,587
うち証券関連業務	402	—	402	397	—	397
うち投資信託関連業務	1,109	—	1,109	1,471	—	1,471
うち代理業務	276	—	276	271	—	271
うち保護預り・貸金庫業務	142	—	142	131	—	131
うち保証業務	411	103	515	351	138	490
役務取引等費用	10,382	614	10,997	11,353	757	12,110
うち為替業務	1,655	606	2,261	1,812	754	2,566

■ 特定取引の状況

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	19	1,567	1,586	46	1,669	1,716
商品有価証券収益	19	—	19	46	—	46
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	—	1,567	1,567	—	1,669	1,669
その他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
給料・手当	22,696	24,504
退職給付費用	△2,811	△2,096
福利厚生費	155	194
減価償却費	6,135	6,119
土地建物機械賃借料	2,325	2,320
営繕費	80	78
消耗品費	484	452
給水光熱費	609	573
旅費	254	260
通信費	1,614	1,676
広告宣伝費	537	580
諸会費・寄付金・交際費	749	1,115
租税公課	4,171	4,088
その他	19,976	22,352
合計	56,980	62,222

有価証券等の時価情報

■有価証券関係

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△45	△34

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2025年3月31日			2026年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	24,539	23,373	△1,166	24,595	22,367	△2,228
	地方債	50,590	48,571	△2,018	60,012	55,404	△4,607
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	75,129	71,944	△3,185	84,607	77,771	△6,835
合計		75,129	71,944	△3,185	84,607	77,771	△6,835

(3) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2025年3月31日			2026年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
出資金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	308	308
関連会社株式	0	0
出資金	5,353	10,951
合計	5,662	11,260

有価証券等の時価情報

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2025年3月31日			2026年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	90,377	37,640	52,737	110,157	35,735	74,421
	債券	50,085	49,933	151	88,733	88,379	353
	国債	49,676	49,527	148	80,110	79,896	214
	地方債	—	—	—	1,003	1,002	0
	社債	408	405	3	7,619	7,480	139
	その他	281,030	259,685	21,344	534,416	472,547	61,869
	小計	421,493	347,259	74,233	733,307	596,663	136,644
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	22,848	30,299	△7,451	15,254	24,058	△8,803
	債券	1,043,463	1,112,522	△69,058	1,013,299	1,141,953	△128,653
	国債	519,578	561,730	△42,151	484,775	568,161	△83,385
	地方債	233,146	245,739	△12,593	177,254	192,829	△15,575
	社債	290,738	305,052	△14,313	351,269	380,961	△29,692
	その他	364,606	390,151	△25,544	206,240	218,274	△12,033
	小計	1,430,918	1,532,973	△102,055	1,234,794	1,384,285	△149,490
合計		1,852,411	1,880,233	△27,821	1,968,102	1,980,948	△12,846

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	4,146	3,997
その他	0	0
合計	4,146	3,998

- (注) 1. 前事業年度における非上場株式の減損処理額は、104百万円であります。
2. 当事業年度における非上場株式の減損処理額は、139百万円であります。

(5) 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6) 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2024年4月1日から2025年3月31日まで			2025年4月1日から2026年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	16,702	3,440	45	21,491	10,740	2,171
債券	134,000	110	4,186	294,183	63	14,452
国債	102,597	61	3,627	175,784	54	12,123
地方債	31,085	—	559	79,248	3	1,344
社債	317	49	—	39,150	4	985
その他	105,808	5,066	4,808	156,098	8,737	7,596
合計	256,512	8,618	9,041	471,773	19,540	24,220

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、4百万円（うち、債券4百万円）であります。

当事業年度における減損処理額は、92百万円（うち、債券92百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当該決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また30%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。なお、著しく下落した場合であっても、回復する見込みがあると認められる銘柄については、減損処理を行っておりません。

■金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2025年3月31日					2026年3月31日				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	22	22	—	—	—	21	21	—	—	—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、各事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
評価差額	△27,821	△12,846
その他有価証券	△27,821	△12,846
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	25,911	41,969
(△) 繰延税金負債	16,586	37,257
その他有価証券評価差額金	△18,496	△8,134

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	2025年3月31日				2026年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金 利 先 物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ								
	受取固定・支払変動	117,617	106,142	△3,434	△3,434	99,861	95,866	△5,831	△5,831
	受取変動・支払固定	117,617	106,142	4,424	4,424	99,861	95,866	6,684	6,684
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン								
	売 建	2,976	2,976	△104	15	2,755	2,755	△185	△67
	買 建	2,976	2,976	104	26	2,755	2,755	185	108
	そ の 他								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				989	1,032			853	893

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	2025年3月31日				2026年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通 貨 先 物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	1,359,519	1,167,761	6	1,705	1,295,268	1,216,196	171	1,940
	為 替 予 約								
	売 建	125,424	76,511	△6,738	△6,738	296,911	150,242	△15,952	△15,952
	買 建	114,604	75,409	7,885	7,885	242,299	142,900	16,435	16,435
	通 貨 オ プ シ ョ ン								
	売 建	135,704	87,583	△4,829	236	135,173	93,822	△3,819	1,872
	買 建	135,704	87,583	4,827	618	135,173	93,822	3,852	△951
	そ の 他								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				1,151	3,707			688	3,346

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種 類	2025年3月31日				2026年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	地震デリバティブ等								
	売 建	8,375	—	△61	—	7,425	—	△51	—
	買 建	8,375	—	61	—	7,425	—	51	—
	合 計			—	—			—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2025年3月31日				2026年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
原則的処理方法	金利スワップ	貸 出 金				貸 出 金			
		有価証券、預金				有価証券、預金			
	受取固定・支払変動		650,000	350,000	△4,695		765,000	415,000	△7,573
	受取変動・支払固定		265,000	265,000	8,394		380,000	380,000	50,284
	合 計				3,699				42,711

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2025年3月31日				2026年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
原則的処理方法	通貨スワップ		176,780	161,122	△26,546		292,175	231,820	△38,650
	為 替 予 約	外貨建の貸出金、有価証券	411,927	—	△441	外貨建の貸出金、有価証券	413,811	—	3,114
	合 計				△26,988				△35,536

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

電子決済手段

該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

営業の状況—預金業務

■預金・譲渡性預金平均残高

(単位：億円、%)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	65,952 (74.1)	— (—)	65,952 (72.2)	66,800 (73.5)	— (—)	66,800 (71.7)
有利息預金 (無利息普通除き)	55,571 (62.4)	— (—)	55,571 (60.8)	56,459 (62.2)	— (—)	56,459 (60.6)
定期性預金	21,372 (24.0)	— (—)	21,372 (23.4)	22,514 (24.8)	— (—)	22,514 (24.2)
固定金利定期預金	21,352 (24.0)	/ (/)	21,352 (23.4)	22,497 (24.8)	/ (/)	22,497 (24.1)
変動金利定期預金	20 (0.0)	/ (/)	20 (0.0)	16 (0.0)	/ (/)	16 (0.0)
その他	1,728 (1.9)	2,273 (100.0)	4,001 (4.4)	1,510 (1.7)	2,355 (100.0)	3,865 (4.1)
合計	89,053 (100.0)	2,273 (100.0)	91,327 (100.0)	90,824 (100.0)	2,355 (100.0)	93,180 (100.0)
譲渡性預金	2,202	—	2,202	1,958	—	1,958
総合計	91,256	2,273	93,530	92,783	2,355	95,139

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () 内は構成比率です。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
2025年3月31日							
定期預金	5,897	4,299	8,929	864	1,001	691	21,685
固定金利定期預金	5,886	4,291	8,929	864	1,001	691	21,666
変動金利定期預金	11	7	0	—	—	—	19
2026年3月31日							
定期預金	6,450	4,095	9,095	1,018	1,573	518	22,752
固定金利定期預金	6,442	4,090	9,095	1,018	1,573	518	22,738
変動金利定期預金	8	5	0	—	—	—	14

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■預金者別残高

(単位：億円、%)

	2025年3月31日	2026年3月31日
個人	61,469 (66.1)	62,508 (65.8)
一般法人	28,100 (30.2)	28,987 (30.5)
その他	3,488 (3.7)	3,468 (3.7)
合計	93,059 (100.0)	94,964 (100.0)

- (注) 1. その他とは公金預金、金融機関預金です。
 2. 譲渡性預金は含んでおりません。
 3. () 内は構成比率です。

営業の状況―貸出業務

■貸出金平均残高

(単位：億円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	305	135	441	175	143	318
証書貸付	65,221	8,446	73,668	65,490	8,979	74,470
当座貸越	8,104	—	8,104	7,946	—	7,946
割引手形	128	—	128	86	—	86
合計	73,759	8,582	82,342	73,699	9,123	82,822

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■中小企業等に対する貸出状況

(単位：件、億円、%)

	2025年3月31日	2026年3月31日
貸出件数	209,886	206,732
うち中小企業等	209,304 (99.7)	206,140 (99.7)
貸出金残高	79,842	82,428
うち中小企業等	50,051 (62.7)	53,787 (65.3)

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人以下の会社または個人をいいます。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社または個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社または個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が50人以下の会社または個人をいいます。
3. () 内は構成比率です。

■業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2025年3月31日	2026年3月31日
	貸出金残高	貸出金残高
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	7,984,257 (100.00)	8,242,814 (100.00)
製造業	790,114 (9.90)	885,548 (10.74)
農業・林業	4,542 (0.06)	4,254 (0.05)
漁業	1,103 (0.01)	1,009 (0.01)
鉱業・採石業・砂利採取業	1,099 (0.01)	1,394 (0.02)
建設業	189,322 (2.37)	204,918 (2.49)
電気・ガス・熱供給・水道業	256,854 (3.22)	280,443 (3.40)
情報通信業	20,132 (0.25)	22,041 (0.27)
運輸業・郵便業	558,510 (6.99)	615,205 (7.46)
卸売業・小売業	623,551 (7.81)	638,719 (7.75)
金融業・保険業	489,054 (6.13)	511,063 (6.20)
不動産業・物品賃貸業	1,324,434 (16.59)	1,429,966 (17.35)
各種サービス業	459,029 (5.75)	503,791 (6.11)
地方公共団体	1,292,736 (16.19)	965,256 (11.71)
その他	1,973,768 (24.72)	2,179,197 (26.44)
海外及び特別国際金融取引勘定分	— (—)	— (—)
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	— (—)	— (—)
その他	— (—)	— (—)
合計	7,984,257 (—)	8,242,814 (—)

(注) () 内は構成比率です。

営業の状況―貸出業務

■貸出金使途別残高

(単位：億円、%)

	2025年3月31日	2026年3月31日
設備投資	33,830 (42.4)	36,709 (44.5)
運転資金	46,012 (57.6)	45,719 (55.5)
合計	79,842 (100.0)	82,428 (100.0)

(注) () 内は構成比率です。

■貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
有価証券	70	99
債権	279	285
商品	10	7
不動産	14,087	14,791
その他	101	104
計	14,549	15,288
保証	30,511	32,825
信用	34,781	34,314
合計	79,842	82,428

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
有価証券	1	2
債権	21	32
商品	0	0
不動産	138	132
その他	0	21
計	162	189
保証	215	189
信用	175	241
合計	553	620

■貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2025年3月31日							
貸出金	10,633	7,625	10,725	7,777	35,163	7,916	79,842
うち変動金利	/	3,815	4,442	3,312	20,129	7,916	/
うち固定金利	/	3,810	6,283	4,464	15,034	/	/
2026年3月31日							
貸出金	7,570	8,970	12,161	8,584	37,360	7,780	82,428
うち変動金利	/	3,923	4,788	3,951	22,736	7,780	/
うち固定金利	/	5,046	7,373	4,633	14,623	/	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■個人ローン残高

(単位：億円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
住宅ローン	12,748	13,611
その他のローン	6,231	6,157
合計	18,980	19,768

■貸倒引当金残高

(単位：百万円)

	2025年3月31日				2026年3月31日			
	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期首残高	当期増加額	当期減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	20,696	17,968	—	20,696	17,968	17,384	—	17,968
個別貸倒引当金	28,233	18,266	10,914	17,318	18,266	23,051	2,344	15,921
合計	48,929	36,235	10,914	38,014	36,235	40,435	2,344	33,890

■リスク管理債権及び金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権（※1）	8,030	7,174
危険債権（※2）	45,233	57,549
要管理債権	29,036	28,597
三月以上延滞債権（※3）	2,015	1,699
貸出条件緩和債権（※4）	27,020	26,898
小計	82,300	93,321
正常債権	8,011,105	8,264,365
合計	8,093,405	8,357,687

- (注) 1. 部分直接償却後で記載しています。
2. 自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
貸出金償却額	3,946	109

■特定海外債権残高

該当ありません。

用語解説

※1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

※2 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものをいいます。

※3 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

※4 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

営業の状況—証券業務・内国為替業務

■有価証券平均残高

(単位：億円、%)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	5,406 (35.5)	— (—)	5,406 (28.9)	6,927 (41.5)	— (—)	6,927 (33.4)
地方債	3,330 (21.9)	— (—)	3,330 (17.8)	2,807 (16.8)	— (—)	2,807 (13.5)
社債	2,951 (19.4)	— (—)	2,951 (15.8)	3,492 (20.9)	— (—)	3,492 (16.8)
株式	753 (5.0)	— (—)	753 (4.0)	697 (4.2)	— (—)	697 (3.4)
その他の証券	2,776 (18.2)	3,498 (100.0)	6,274 (33.5)	2,760 (16.6)	4,063 (100.0)	6,824 (32.9)
うち外国債券	/ (/)	3,492 (99.8)	3,492 (18.7)	/ (/)	4,057 (99.9)	4,057 (19.6)
うち外国株式	/ (/)	1 (0.0)	1 (0.0)	/ (/)	1 (0.0)	1 (0.0)
合計	15,217 (100.0)	3,498 (100.0)	18,716 (100.0)	16,686 (100.0)	4,063 (100.0)	20,750 (100.0)

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
3. () 内は構成比率です。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2025年3月31日								
国債	—	—	77	2,233	627	2,999	—	5,937
地方債	286	532	506	617	495	399	—	2,837
社債	245	543	653	114	133	1,220	—	2,911
株式	—	—	—	—	—	—	1,175	1,175
その他の証券	70	297	571	146	200	3,181	1,792	6,261
うち外国債券	24	157	238	91	58	2,748	0	3,320
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1	1
2026年3月31日								
国債	801	—	452	592	506	3,541	—	5,894
地方債	222	190	557	569	495	348	—	2,382
社債	242	1,145	873	77	122	1,126	—	3,588
株式	—	—	—	—	—	—	1,296	1,296
その他の証券	60	283	473	255	443	3,615	2,133	7,267
うち外国債券	19	136	289	144	—	3,404	—	3,994
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1	1

■商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	2025年3月期	2026年3月期
商品国債	0	0
商品地方債	14	15
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	14	15

■商品有価証券売買高

(単位：億円)

	2025年3月期	2026年3月期
商品国債	—	0
商品地方債	3	1
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	3	1

■公共債引受額

(単位：億円)

	2025年3月期	2026年3月期
国債	—	—
地方債・政保債	262	259
合計	262	259

■国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位：億円)

	2025年3月期	2026年3月期
国債	254	407
地方債・政保債	35	14
合計	290	421
証券投資信託	543	769

営業の状況―国際業務・信託業務

■外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2025年3月31日	2026年3月31日
国内店	7,658	8,317
海外店	—	—
合計	7,658	8,317

■信託業務の状況

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
信託報酬	149	246
信託勘定貸出金残高	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—
信託財産額	97,937	101,749

■信託財産残高表

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日		2025年3月31日	2026年3月31日
資産	金額	金額	負債	金額	金額
信託受益権	38,683	45,194	指定金銭信託	67,201	71,993
有形固定資産	629	629	特定金銭信託	30,000	29,032
銀行勘定貸	79	127	包括信託	736	724
現金預け金	58,545	55,797			
合計	97,937	101,749	合計	97,937	101,749

- (注) 1. 信託財産運用のため、自社内で信託を設定することにより信託受益権を取得しておりますが、当該信託受益権と設定した信託とを相殺して記載しております（差額については、原信託に含めて記載しております）。
2. 共同信託他社管理財産については、2025年3月31日現在、2026年3月31日現在とも取扱残高はございません。

■元本補填契約のある信託

金銭信託

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日		2025年3月31日	2026年3月31日
資産	金額	金額	負債	金額	金額
現金預け金	17,903	16,787	元本	17,903	16,787
計	17,903	16,787	計	17,903	16,787

営業の状況―信託業務・その他

■金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
金銭信託	97,201	101,025
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—

■信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高

(単位：百万円)

	期間	2025年3月31日	2026年3月31日
金銭信託	1年未満	22,598	20,996
	1年以上2年未満	15,841	23,906
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	28,710	26,971
	その他のもの	—	—
	合計	67,150	71,874
貸付信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	—	—
	その他のもの	—	—
	合計	—	—

その他

以下の項目については該当はありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人以下の会社または個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社または個人を、サービス業にあっては、資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社または個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が50人以下の会社または個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにこれらの合計額ならびに正常債権の額
- ⑩電子決済手段の種類別の残高
- ⑪暗号資産の種類別の残高

■従業員の状況

(単位：人、円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
従業員数	3,161	3,162
平均年齢	41歳6月	41歳2月
平均勤続年数	17年10月	17年1月
平均給与月額	427,417	452,192

- (注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 従業員数は、以下の契約職員および海外の現地採用者を含んでおりません。
 3. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

(単位：人)

	2025年3月31日	2026年3月31日
契約職員		
海外現地採用者	128	157

経営効率

■利鞘

(単位：％)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.71	3.56	1.06	1.03	3.16	1.33
資金調達原価	0.58	2.67	0.83	0.79	2.15	0.99
総資金利鞘	0.13	0.89	0.23	0.24	1.01	0.34

■預貸率・預証率

(単位：％)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率 期末	77.24	353.66	84.29	77.23	397.40	85.43
期中平均	80.82	377.48	88.03	79.43	387.30	87.05
預証率 期末	17.11	137.79	20.18	17.47	162.03	21.17
期中平均	16.67	153.88	20.01	17.98	172.52	21.81

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■利益率

(単位：％)

	2025年3月期	2026年3月期
総資産経常利益率	0.38	0.47
自己資本経常利益率	10.12	11.19
総資産当期純利益率	0.26	0.33
自己資本当期純利益率	6.98	7.93

- (注) 1. 総資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2} \times 100$
2. 自己資本経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権})\} \div 2} \times 100$

■1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2025年3月31日			2026年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	72,861	/	72,861	74,216	/	74,216
貸出金	61,417	/	61,417	63,406	/	63,406

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所及び店舗内店舗方式の支店を含んでおりません。
3. 国内店には特別国際金融取引勘定を含んでおりません。

■従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2025年3月31日			2026年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	3,271	/	3,271	3,308	/	3,308
貸出金	2,757	/	2,757	2,826	/	2,826

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。
3. 国内店には特別国際金融取引勘定を含んでおりません。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

<自己資本の構成に関する開示事項・連結>

(単位：百万円、%)

項 目	2026年3月31日	2025年3月31日
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	498,247	443,076
うち、資本金及び資本剰余金の額	115,208	85,208
うち、利益剰余金の額	398,339	362,867
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	15,300	5,000
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,204	△2,812
うち、為替換算調整勘定	9	△1
うち、退職給付に係るものの額	1,195	△2,811
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,368	6,795
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	29	38
うち、適格引当金コア資本算入額	4,339	6,756
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	503,821	447,059
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	13,528	10,659
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	13,528	10,659
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	3	9
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	41,250	33,219
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	54,782	43,888
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	449,039	403,171
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,072,290	3,914,381
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	122,929	112,623
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	4,195,219	4,027,004
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.70	10.01

＜自己資本の構成に関する開示事項・単体＞

(単位：百万円、%)

項 目	2026年3月31日	2025年3月31日
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	498,007	442,838
うち、資本金及び資本剰余金の額	115,208	85,208
うち、利益剰余金の額	398,098	362,630
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	15,300	5,000
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,365	6,794
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	29	38
うち、適格引当金コア資本算入額	4,335	6,755
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	502,372	449,633
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	13,525	10,655
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	13,525	10,655
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	40,055	36,030
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	53,580	46,686
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	448,792	402,947
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,088,637	3,936,356
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	121,412	111,150
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	4,210,050	4,047,507
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.66	9.95

<定性的な開示項目>

連結の範囲に関する事項

1. 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

HIROGIN GLOBAL CONSULTING PTE. LTD.、エイチビー・アセット・ファンディング・コーポレーション、ブルーインベストメント投資事業有限責任組合、しまなみ価値創造投資事業有限責任組合、H i C A P 1号投資事業有限責任組合、H i C A P 2号投資事業有限責任組合、H i C A P 3号投資事業有限責任組合、H i C A P 4号投資事業有限責任組合、H i C A P 5号投資事業有限責任組合、ひろぎんInnovation投資事業有限責任組合及びひろしま未来創造投資事業有限責任組合は、連結財務諸表規則第5条第2項の適用により連結の範囲に含めておりませんが、自己資本比率算出上は自己資本比率告示第26条の定めにより連結グループに含めております。

2. 「連結グループ」のうち連結子会社の数並びに名称及び主要な業務内容

「連結グループ」に属する連結子会社は2社です。

名 称	主要な業務の内容
ひろぎんビジネスサービス株式会社	担保不動産の評価業務、連結決算・印刷・製本業務等
ひろぎんリートマネジメント株式会社	資産運用業務

3. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

4. 「連結グループ」に属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び「連結グループ」に属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

「連結グループ」に属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの

会社名	HIROGIN GLOBAL CONSULTING PTE. LTD.
総資産	155百万円
純資産	121百万円
主な業務内容	コンサルティング業務

会社名	エイチビー・アセット・ファンディング・コーポレーション
総資産	44,141百万円
純資産	85百万円
主な業務内容	ファクタリング業務

会社名	ブルーインベストメント投資事業有限責任組合
総資産	1,798百万円
純資産	1,798百万円
主な業務内容	投融資業務

会社名	しまなみ価値創造投資事業有限責任組合
総資産	3百万円
純資産	3百万円
主な業務内容	投融資業務

会社名	H i C A P 1 号投資事業有限責任組合
総資産	47百万円
純資産	47百万円
主な業務内容	投融資業務

会社名	H i C A P 2 号投資事業有限責任組合
総資産	923百万円
純資産	923百万円
主な業務内容	投融資業務

会社名	H i C A P 3 号投資事業有限責任組合
総資産	103百万円
純資産	103百万円
主な業務内容	投融資業務

会社名	H i C A P 4 号投資事業有限責任組合
総資産	1,135百万円
純資産	1,135百万円
主な業務内容	投融資業務

会社名	H i C A P 5 号投資事業有限責任組合
総資産	5,327百万円
純資産	5,327百万円
主な業務内容	投融資業務

会社名	ひろぎんInnovation投資事業有限責任組合
総資産	257百万円
純資産	257百万円
主な業務内容	投融資業務

会社名	ひろしま未来創造投資事業有限責任組合
総資産	232百万円
純資産	232百万円
主な業務内容	投融資業務

5. 「連結グループ」内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

「連結グループ」内において資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

連結子会社2社全てにおいて債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、「連結グループ」内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

自己資本調達手段（2026年3月31日）

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額
株式会社広島銀行	普通株式	115,208百万円

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行は、自己資本比率の目標を毎期の経営計画において定めております。自己資本比率の目標の策定にあたっては、経営計画において定められる収益目標、当行のかかえるリスクの状況および資本計画等との整合性を十分に検証しております。

また、自己資本比率の充実度に関する評価方法は、「統合的リスク管理規程」に基づき毎期策定される「リスクアペタイト・ステートメント」に定められる「統合リスク管理に係るリスクリミット」と「自己資本比率の維持ポイントの管理・運営」の二つにより評価を行う体制としております。

【統合リスク管理に係るリスクリミット】

当行では、様々なリスクを統計的手法であるVaR等で計量化し、合算して経営体力と対比することにより、一元的なリスク管理を行っております。

具体的には、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクといったリスクカテゴリー毎にリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、それぞれの管理部署がリスク量のコントロールを行っております。また、リスク統括部がこれらのリスク量を自己資本と対比して一元的に把握するとともに、リスク管理の状況について定期的に取り締役会等へ報告を行い、状況に応じて適切に対策を実施していく体制を構築しております。

【自己資本比率の維持ポイントの管理・運営】

適切かつ安定的な自己資本比率の水準を維持・確保するため、維持すべきポイントを設定し、定期的にモニタリングを実施しております。

【「連結グループ」における評価方法の概要】

「連結グループ」の自己資本充実度については、単体ベースの自己資本、リスク・アセットが大半であることから、単体ベースの評価で十分説明できるものと判断しております。

信用リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続きの概要

【信用リスクとは】

信用リスクとは、信用供与先の信用状態の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクのことです。

【信用リスク管理の基本方針】

当行は、「信用リスク管理規程」を制定し、信用リスク管理の基本方針を以下の通りとしております。

- ①個々の債務者等の信用リスクを的確に把握する中で、適切にリスクテイクを行い、リスクに見合った収益を確保する。
- ②信用リスクを格付別・業種別・地域別等の観点から継続的にモニタリングする中で、適切にリスクコントロールを行うことにより、経済変動や業種の盛衰に耐えうる収益性・安定性の高い与信ポートフォリオの実現を図る。
- ③債務者の実態把握や債務者に対する経営相談・経営指導等を通じた経営改善支援により信用リスクの削減に努める。

なお、信用リスクの把握及び管理の状況を、定期的に経営会議等に報告しております。

【信用リスク管理体制】

信用リスク管理の統括部署であるリスク統括部は、信用リスク管理方針の策定、信用格付の設計・運用、信用リスクの計測・分析によるモニタリング等、信用リスク管理に関する企画・運営・管理を行っております。関連部は、それらに則り適切なリスクテイクとリスクに見合った収益の確保に努める体制となっております。

【信用格付】

貸出金の信用リスクを客観的に把握するため、当行では信用格付制度を導入し、お取引先の信用力格差を財務データ等に基づき12段階に細分化して、その変化を継続的に把握しております。信用格付は、債務者の信用リスクについて重要な情報が判明した場合は、直ちに見直しを行うこととしております。

【与信限度額管理】

当行は経営会議の承認を受け個社または企業グループ単位で格付毎に与信限度額を定めており、審査関連部署は与信限度額に基づき与信集中リスクを管理しております。与信が特定の取引先やグループに集中している場合、経済環境の変化により当行が通常を上回る損失を被る可能性があり、このような不測の損失を最小限に留めるよう努めております。

【信用リスク計量化】

当行は、与信ポートフォリオの信用リスクを計量的に把握するため、信用格付毎のデフォルト率等に基づき定期的に信用リスクの計量化を行い、経営会議等に報告しております。

【与信ポートフォリオ管理】

当行は、与信ポートフォリオの信用リスクの水準と収益性のバランスや、特定の債務者（企業グループ）、業種、地域等への信用リスクの集中度合等を定期的に分析・モニタリングしております。また、その結果を踏まえて、与信ポートフォリオの構成内容の調整等、適切なリスクコントロールに努めております。

【貸倒引当金の計上基準】

当行の貸倒引当金は、次の通り計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額（キャッシュ・フロー見積法）と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金として計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

【基礎的内部格付手法を適用除外又は段階的に適用するエクスポージャーの性質及び基礎的内部格付手法に移行させるための計画】

①基礎的内部格付手法の適用を除外する資産・連結子会社

当行では、自己資本比率算出上の信用リスク・アセットの額の全体に占める割合が僅少であること、個々の債権の信用リスクの詳細な把握に向けた取り組みがリスク管理の観点から重要性に乏しいこと等の基準を設け、総合的な判断に基づき一部の資産及び連結子会社については、基礎的内部格付手法の適用を除外し、標準的手法を適用しております。

<銀行本体>

銀行本体の資産のうち、少額で、内部格付を付与することが困難であり、信用リスク管理上重要でないと判断される資産については、例外的に標準的手法を適用して信用リスク・アセットを計算しております。

<連結子会社>

会社名	適用する手法
ひろぎんビジネスサービス株式会社	標準的手法
ひろぎんリートマネジメント株式会社	//

②基礎的内部格付手法を段階的に適用する資産・連結子会社

該当ありません。

【「連結グループ」における信用リスク管理の方針及び手続きの概要】

当行の信用リスク管理の方針及び手続等に準じ、適切な取扱いを行っております。

2. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるためにも複数の格付機関を利用することが適切との判断に基づき、次の格付機関を採用しております。

なお、エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

外部格付機関の名称
・ R&I（株式会社格付投資情報センター）
・ JCR（株式会社日本格付研究所）
・ Moody's（ムーディーズ・インベスターズ・サービス）

【内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準】

- ・事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）
法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずるもの（以下「事業法人」という。）に対するエクスポージャー（ソブリン向けエクスポージャー又は金融機関等向けエクスポージャーに該当するものを除く。）をいう。
- ・ソブリン向けエクスポージャー
 - ・中央政府および中央銀行向けエクスポージャー
 - ・地方公共団体向けエクスポージャー（特定の事業からの収入のみをもって返済されることとなっているものを除く。）ほか、自己資本比率告示第1条第1項第36号に定めるものをいう。
- ・金融機関等向けエクスポージャー
 - ・預金保険法第2条第1項に規定する金融機関に対するエクスポージャー
 - ・預金保険法第2条第5項に規定する銀行持株会社等に対するエクスポージャーほか、自己資本比率告示第1条第1項第37号に定めるものをいう。
- ・居住用不動産向けエクスポージャー
不動産を所有し、当該不動産に居住する個人向けの貸付け又は自己資本比率告示第1条第1項第38号ロに掲げる全ての要件を満たす貸付けであって、かつ、同様のリスク特性を有するエクスポージャーで構成されるプールに属し、当該プール単位で管理されているものをいう。
- ・適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー
同様のリスク特性を有するエクスポージャーで構成されるプールに属するエクスポージャーであって、当該プール単位で管理されており、かつ、自己資本比率告示第1条第1項第39号に定める全ての性質を有するものをいう。
- ・その他リテール向けエクスポージャー
自己資本比率告示第1条第1項第40号イ又はロに掲げるエクスポージャーのうち居住用不動産向けエクスポージャー及び適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーに該当しないものであって、同様のリスク特性を有するエクスポージャーで構成されるプールに属し、かつ当該プール単位で管理されているものをいう。
- ・株式等エクスポージャー
株式又は次に掲げる性質の全てを有するもの
 - ・償還されないこと。
 - ・発行体の債務を構成するものではないこと。
 - ・発行体に対する残余財産分配請求権又は剰余金配当請求権を付与するものであること。ほか、自己資本比率告示第1条第1項第9号に定めるものをいう。
- ・特定貸付債権
プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付を総称していう。
なお、それぞれの定義は自己資本比率告示第1条第1項第43号から第46号に定めるものをいう。
- ・購入債権
第三者から譲り受けた事業法人向けまたはリテール向けエクスポージャーをいう。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

3. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて

【使用する内部格付手法の種類】

自己資本比率の算出にあたっては、基礎的内部格付手法を使用しております。

【内部格付制度の概要】

当行の内部格付制度は「債務者格付」「プール区分制度」「案件格付」から構成されております。また、内部格付制度の適切性を維持するため、定期的なモニタリング、格付精度検証等を実施しております。

・債務者格付制度

主に一般事業法人、国・地公体・政府関係機関（ソブリン）、金融機関、個人事業主を対象として、債務者の信用リスクの程度に応じて格付を付与するものです。

格付区分	信用リスクの程度	定義	債務者区分との関連
1 格	リスク無し	債務償還の確実性は最高水準であり、かつ安定している	正常先
2 格	リスク僅少	債務償還の確実性は極めて高く、かつ安定している	
3 格	リスク小	債務償還の確実性は高く、かつ安定している	
4 格	平均比良好	債務償還の確実性は十分であるが、将来、低下する可能性が存在する	
5 格	平均的水準	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来、低下する可能性がある	
6 格	許容範囲	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来、低下する可能性が高い	
7 格	予防的管理	債務償還の確実性は現状問題ないが、将来、低下する懸念がある	
8 格	要注意先1 (8-0)	債務償還上の問題が顕在化しており、今後の管理に注意を要する	要注意先
	要注意先2 (8-0以外)		
9 格	要管理	債務償還上重大な問題が顕在化しており、今後の管理に細心の注意を要する	要管理先
10 格	破綻懸念	経営難の状況にあり、今後経営破綻に陥る可能性が大きい	破綻懸念先
11 格	実質破綻	法的・形式的な破綻には至っていないが実質的に経営破綻の状況にある	実質破綻先
12 格	破綻	法的・形式的な破綻となっている	破綻先

・プール区分制度

主に住宅ローン、消費者ローン、小規模の事業性信用を対象として、債務者、取引のリスク特性や延滞状況等に基づき同一のリスク特性を持つグループ（プール区分）毎に信用リスクを評価・管理するものです。

・案件格付制度

個別の与信案件毎にデフォルト時の回収可能性に基づき格付を付与するものです。

・ポートフォリオ毎の格付付与手続の概要

格付制度	エクスポージャーの区分	主な対象先	格付付与
債務者格付	事業法人	事業法人（個人事業主、アパートローンを含む）で与信額が一定額以上の先（注）1.	債務者区分判定、グループ判定後格付区分を決定
	特定貸付債権	プロジェクトファイナンス、不動産ファイナンス等でノンリコースのもの等	
	ソブリン	国、政府出資法人、県、地方公共団体等	
	金融機関等	銀行、証券会社等	
	購入債権	事業法人等	
	株式等（注）2.	政策投資株式等	
リテール・プール区分	居住用不動産向け	住宅ローン	属性に応じてプール区分を判別
	適格リボルビング型リテール向け	カードローン	
	その他リテール向け（事業性）	事業法人（個人事業主、アパートローンを含む）で与信額が一定額未満の先	
	その他リテール向け（非事業性）	マイカーローン、その他のローン	

（注）1. 与信額500万円超の事業法人、与信額1億円以上の個人事業主

2. 「株式等」は、経過措置を適用

・パラメータ推計

当行が採用している基礎的内部格付手法は、内部データをもとに、格付毎にはPDの推計、プール区分毎にはPD、LGDおよびEADの推計を行います。それぞれの計測にあたっては過去の内部データの実績値をもとに算出し保守的な修正を加えて推計しております。

パラメータ	内容
PD（デフォルト率）	1年間に債務者がデフォルトする確率
LGD（デフォルト時損失率）	デフォルト時に債権に生じる損失額の割合
EAD（デフォルト時エクスポージャー）	デフォルト時における与信額。極度枠が設定されている場合、空枠に対して追加引出が行われる可能性も勘案している。

・内部格付制度の検証

内部格付制度の以下の項目について定期的に検証を行っております。

対象	主な検証項目
信用格付	- デフォルト判別力、デフォルト率の整合性 - 債務者分布の適切性 - 格付付与結果の安定性、外部格付との整合性
プール区分	- リスク特性による有意性 - 類似性、安定性 - 各プールの債権集中度合い、割当手続の安定性
パラメータ（PD、LGD、EAD）推計値	- バックテストニング - 外部データによる比較

【自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況】

自己資本比率算出に使用するパラメータ値のうち、事業法人向けエクスポージャー等についてはPDを、リテール・プール区分についてはPD・LGDを、信用リスク量計測等の内部管理に使用しております。

信用リスク削減手法

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

【信用リスク削減手法とは】

信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と自行預金との相殺、クレジット・デリバティブが該当します。与信にあたっては、必要に応じて担保・保証による保全措置を講じております。それぞれ関連規定に基づいて適切に管理しており、信用リスク・アセット額計算において、これらの信用リスク削減効果を反映させております。

【方針及び手続き】

エクスポージャーの信用リスク削減手段として有効に認められる適格金融資産担保については、当行が定める担保に係る規定及び「信用リスクアセット算出要領」にて、評価及び管理を行っており、自行預金、日本国政府又は我が国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式を適格金融資産担保として取り扱っております。「連結グループ」においても不動産担保等を取扱う会社がありますが、当行規定に準じ適切な取扱いを行っております。

【貸出金と預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等】

貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保（総合口座を含む）登録のない定期預金等を対象とし、事業法人等向けエクスポージャーについて信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

【派生商品取引及びレポ形式の取引及び信用取引その他これに類する海外の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等】

派生商品取引のうち、対金融機関取引について、相対ネットティング契約の法的な有効性を確認できる先について信用リスク削減手法を適用しております。

【担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要】

担保の取得、評価および解除については、与信管理上重要な事項であることから決裁を要する事項としております。取得後の担保評価については関連規定に基づき適切に管理を行っております。

【主要な担保の種類】

当行では、信用リスク削減手法の一つとして「適格担保」を勘案しております。主な「適格担保」としては、「預金担保」「有価証券担保」「債権担保（商業手形）」「不動産担保」および「船舶担保」のうち一定の要件を充足するものとしております。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

【保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明】

当行では、信用リスク削減手法の一つとして、ソブリン、金融機関および事業法人について債務者格付に基づき一定以上の先について「適格保証人」として保証効果を勘案しております。なお、クレジット・デリバティブは該当ありません。

【信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関する情報】

信用リスク削減手法の適用の中で、信用リスクの集中が考えられるものとして特筆すべきものはありません。担保取得している上場会社の株式については、同一業種へ偏ることなく、信用リスクは分散されております。

【「連結グループ」における信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要】

当行の信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きに準じ、適切な取り扱いを行っております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する リスク管理の方針及び手続きの概要

派生商品取引の信用リスクは、SA-CCRにより算出した与信相当額により管理しております。

取引先との派生商品取引については、一定水準以上の信用力を有する取引先を対象にリスクヘッジ等の実需目的に限定した取組みとしております。

また、お取引先との派生商品取引から生じるポジションは、原則として対金融機関取引でフルカバーをとることにより、スクエアポジションでの運営を実施しております。カバー取引については、取引先別取引限度額（クレジットライン）を設定し、与信相当額による限度額管理を行っております。引当金の算定については、基準日の自己査定結果に基づき、Ⅲ分類額及びⅣ分類額について、所定の予想損失率を乗じた額を引当金として計上しております。

なお、対金融機関向けの派生商品取引については、円金利スワップの清算集中を行っているほか、清算集中以外の取引についても、CSA契約（デリバティブ担保契約）を締結し、相手金融機関の信用リスクの削減に努めております。

長期決済期間取引にかかる取引相手のリスクに関しては、個別取引毎に判断しております。

「連結グループ」については、長期決済期間取引の取引実績はありません。

また、CSA契約に基づき当行の信用力の悪化等により担保を追加的に提供することが必要となる場合がありますが、影響は限定的なものであると認識しております。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

【取引の内容】

当行は、「住宅ローン債権」、「自動車ローン債権」等を裏付とする証券化取引に対して、投資家として関与しております。当行がオリジネーターである取引はありません。

【方針及び手続き】

お取引先の資金調達多様化ニーズへの対応あるいは優良資産の積み上げ等のため、「裏付資産の内容」、「優先劣後構造等、スキームの内容」を十分検討の上、取組んでおります。

取引実行の都度、外部格付や当該取引に内在する各種リスクの検証を行っております。また、取引実行後についても、外部格付や裏付資産の状況を継続的にモニタリングしております。

【リスク特性の概要】

当行が保有する証券化取引に関連し、信用リスク、金利リスク及び流動性リスクを有しておりますが、これは通常の貸出金や有価証券等の取引より発生するものと基本的には変わるものではありません。

【「連結グループ」における証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要】

「連結グループ」がオリジネーターである取引はありません。投資家として関与する場合は、当行の管理の方針及び手続き等に準じ、適切な取り扱いを行っております。なお、証券化エクスポージャーを含む当行のポートフォリオ状況については、四半期毎に統合的リスク管理委員会等を通じ経営陣に報告しております。

2. 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及び運用状況の概要

「包括的なリスク特性」に係る情報および「構造上の特性」については、実施にあたり事前に所定の手続きにおいて特定・把握したうえで、関連所管部の協議を行うこととしております。投資後は、裏付資産について、「包括的なリスク特性」および「パフォーマンス」に係る情報を定期的にモニタリングしております。

なお、具体的なモニタリング方法は関連所管部において規定化しております。

3. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減手法として用いている証券化取引はございません。

4. 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

裏付資産について、内部格付を付与できる十分な情報が継続的に取得できる場合は、内部格付手法準拠方式を適用しております。一定の基準を満たす外部格付が付与されている場合は、外部格付準拠方式を適用しております。一定の基準を満たす外部格付が付与されていない場合は、標準的手法準拠方式を適用しております。いずれも適用できない場合は、1,250%のリスク・ウェイトを適用しております。

5. マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーは保有しておりません。

6. 証券化目的導管体を用いて第三者に資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

7. 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

8. 証券化取引に関する会計方針

当行及び「連結グループ」は投資家として証券化取引を行う場合、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って会計処理を行っております。

9. 証券化エクスポージャー種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定については、次の格付機関を採用しております。

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

外部格付機関の名称

- ・ R&I（株式会社格付投資情報センター）
- ・ JCR（株式会社日本格付研究所）
- ・ Moody's（ムーディーズ・インベスターズ・サービス）

CVAリスクに関する事項

1. CVAリスク相当額の算出に使用する手法

CVAリスク相当額はデリバティブ取引を対象として「限定的なBA-CVA」により算出しております。

2. CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要

CVAとは取引相手方の信用力をデリバティブ取引の評価額に反映させる価格調整のことで、取引相手方の信用力変化によるエクスポージャー変動リスクがあります。カウンターパーティーに対するCVAの時価変動リスクについては、担保の授受を適切に行うことにより軽減させる管理体制としております。

マーケット・リスクに関する事項

当行は自己資本比率を計算するにあたり、マーケット・リスク相当額は不算入としております。

オペレーショナル・リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続きの概要

【オペレーショナル・リスクとは】

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、従事者の活動もしくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により損失が発生しうるリスクのことです。

当行では、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③人的リスク、④コンプライアンス・リスク、⑤有形資産リスク、⑥風評リスク、⑦その他のオペレーショナル・リスクという、7つのサブカテゴリーに分けております。

【方針及び手続き】

次の2点をオペレーショナル・リスク管理の基本方針としております。

- ① オペレーショナル・リスク全般に亘るリスクの状況把握に努め、その特性として、様々な要因が複合的に存在すること、低頻度であるが大規模な損失が発生する可能性が存在すること等を踏まえて、的確にオペレーショナル・リスクを把握・評価・削減・管理する態勢を構築すること。
- ② 顕在化したリスクに加え、潜在的なリスクを幅広く把握したうえで、オペレーショナル・リスクの削減・極小化を図ること。

オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「オペレーショナルリスク管理規程」を制定し、リスク統括部がオペレーショナル・リスク全体の一元的な把握、管理を実施するとともに、各サブカテゴリーの統括部署がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しております。

具体的な管理手続としては、行内情報ネットワークシステム上で全ての事務ミス・事故等を報告・収集するシステムを導入し、営業店及び本部・連結子会社で顕在化したオペレーショナル・リスクについて、発生要因や傾向の分析を行い、有効な対策を実施することでリスクの削減を図っております。

また、潜在的なリスクを含めたオペレーショナル・リスクの状況を把握するため、リスク統括部の全体統括の下、各サブカテゴリーの統括部署により、サブカテゴリー毎にオペレーショナル・リスクの把握・評価を行い、その結果に基づいてリスク削減策を検討したうえで、計画的に対策を実施しております。

更に、オペレーショナル・リスク管理の状況については、リスク統括部より経営陣に定期的に報告し、内部統制が有効に機能する体制を構築しております。

2. オペレーショナル・リスク相当額の算出方法

オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たっては、標準的計測手法を使用しております。

3. BIの算出方法

損益項目等について自己資本比率告示別表第一で定められた分類に基づき「金利要素、役務要素及び金融商品要素」に適切に配分したうえで算出しております。

4. ILMの算出方法

金融庁長官の承認を得たうえで、自己資本比率告示第306条第1項第1号に定められた方法により適切に算出しております。

5. オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した事業部門の有無

BIの算出から除外した事業部門はございません。

6. オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無

ILMの算出から除外した特殊損失はございません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理方針及び手続きの概要（不動産投資法人への出資及びこれに類する出資のリスク・ウェイトの判定に係る基準を含む）

【リスク管理の方針】

当行では、「取引の目的や特性に応じて、ポジション枠やリスク量限度額等を設定して管理するとともに、機動的な売買やヘッジ取引の実施により損失の発生・拡大を抑制する」という市場リスクの管理方針に従って、出資等又は株

式等エクスポージャーの適切なリスクコントロールを実施しております。

【手続きの概要】

当行では、毎期、取締役会において、自己資本や経営計画等を勘案してバリュアット・リスク (VaR)*によるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その範囲内で出資等又は株式等エクスポージャーの運営を実施し、収益の獲得に努めております。また、純投資株式等については、先行きの金利や株式相場の見通しに基づいた期待収益等を勘案し、保有限度額を、毎期「統合的リスク管理委員会」による審議を経て経営会議で決定しております。なお、REITについては株式等エクスポージャーとして扱っております。

市場リスクに関する限度額等の遵守状況は、保有額や評価損益状況等の主要な計数とともに日次で管理し、四半期毎に取締役会等へ報告しております。

株式等の価格変動リスクは、バリュアット・リスク (VaR)*により計測しております。信頼水準は99.9%、保有期間については取引の目的や処分決定に要する期間等を反映し、政策投資株式は6ヶ月、それ以外は3ヶ月として計測しております。

株式の評価については、子会社株式および持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は連結財務諸表規則第14条の2（財務諸表等規則第8条の3）に基づき、変更の理由や影響額について連結財務諸表（財務諸表）の注記に記載しております。

*バリュアット・リスク (VaR)

過去の金利・株価等における市場変動に基づき、今後一定期間（保有期間）・一定確率（信頼水準）で発生する可能性のあるポートフォリオの経済価値の減少額を統計的に推計した値。

金利リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続きの概要

【リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明】

当行では、金利リスクを「資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失が発生するリスク」と定義し、当行の金利感応する資産・負債を対象として、金利リスクを計測しております。

【リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明】

当行では、「取引の目的や特性に応じて、ポジション枠やリスク量限度額等を設定して管理するとともに、機動的な売買やヘッジ取引の実施により損失の発生・拡大を抑制する」という市場リスクの管理方針に従って、金利リスクの適切なコントロールを実施しております。

【金利リスク計測の頻度】

銀行勘定全体の経済価値ベースの金利リスク（ΔEVE）及び期間収益ベースの金利リスク（ΔNII）について、月末日を基準日として月次で計測し、四半期毎に取締役会等へ報告しております。

【ヘッジ等金利リスクの削減手法（ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む）に関する説明】

当行では、資産・負債の総合管理（ALM）を行っており、取引種類毎のヘッジ方針を定めております。金利リスクについては、主に金利スワップを活用しております。

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

2. 金利リスクの算定手法の概要

【開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NIIに関する事項】

①流動性預金に関する事項

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期	3.14年
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期	10年
流動性預金への満期の割当て方法及びその前提	流動性預金の金利改定平均満期の推計にコア預金内部モデルを用いています。推計にあたっては、人口動態や市場金利に対する預金金利の追随率を考慮しています。なお、モデルから推計される金利改定の平均満期に上限を設けることで、保守的に金利改定の平均満期を設定しております。

②固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約に関する前提

金融庁が定める保守的な前提を使用しております。

③複数の通貨の集計方法及びその前提

通貨毎に金利リスクを計測し、△EVEについては金利リスクが正值となる通貨のみ、△NIIについては金利リスクの値の正負に関係なく全ての通貨を、通貨間の相関を考慮せず集計しております。なお、重要性を踏まえて、一部の通貨は金利改定満期に基づくキャッシュ・フローを他の通貨に換算して集約し、金利リスクを算出しております。

④スプレッドに関する前提

割引金利にはスプレッドを含めずリスク・フリーレートを使用し、キャッシュ・フローにはスプレッドを含める取扱いをしております。

⑤内部モデルの使用等、△EVE及び△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

流動性預金の金利改定の平均満期の推計にコア預金内部モデルを用いており、コア預金内部モデルのパラメーターの見直しなどにより推計する金利改定の平均満期が変動し△EVEは重大な影響を受けるため、推計する金利改定の平均満期に保守的な上限を設けることで影響を軽減しております。なお、△NIIはコア預金を考慮しておりません。

⑥前事業年度末の開示からの変動に関する説明

△EVEの最大値は2025年3月末比9,035百万円減少し、20,324百万円となりました。また、△NIIの最大値は、2025年3月末比29,999百万円減少し、10,120百万円となりました。

⑦計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

△EVEの最大値は、自己資本の額の20%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しております。

【銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項】

当行では内部管理において金利リスク量をバリュー・アット・リスク（VaR）により算出しております。

VaRの計測にあたっては、分散共分散法（観測期間：1年、信頼区間：99.9%、保有期間：預貸金等1年・有価証券3ヶ月）を採用しております。

金利リスクのうち、有価証券のリスク量を日次で計測するとともに、預貸金等を含めた当行全体のリスク量を月次で計測し、四半期毎に取締役会等へ報告しております。

＜定量的な開示項目・連結＞

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・アセット		所要自己資本	
	2025年3月31日	2026年3月31日	2025年3月31日	2026年3月31日
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	73,701	69,319	5,896	5,545
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	73,616	69,225	5,889	5,538
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	85	93	6	7
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	3,811,257	3,985,230	359,480	373,256
事業法人等向けエクスポージャー	2,465,864	2,684,765	244,408	261,448
事業法人向け（特定貸付債権除く）	1,497,368	1,642,267	140,792	149,759
特定貸付債権	133,471	156,412	12,353	14,730
中堅中小企業向け	718,790	723,539	81,831	83,665
ソブリン向け	238	859	19	69
金融機関等向け	115,994	161,686	9,411	13,223
リテール向けエクスポージャー	293,908	289,273	30,898	30,829
居住用不動産向け	166,572	170,521	16,034	16,520
適格リボルビング型リテール向け	7,575	7,635	876	890
その他リテール向け	119,760	111,116	13,987	13,417
株式等向けエクスポージャー	616,481	595,624	49,318	47,649
投機的な非上場株式に対する投資に該当するエクスポージャー（リスク・ウェイト400%）	—	—	—	—
上記以外に対する投資に該当するエクスポージャー（リスク・ウェイト250%）	616,481	595,624	49,318	47,649
みなし計算	179,346	197,618	14,357	15,844
ルック・スルー方式	178,524	196,117	14,291	15,723
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	822	366	65	29
蓋然性方式（400%）	—	1,134	—	90
フォールバック方式（1,250%）	—	—	—	—
購入債権	33,614	33,449	2,734	2,724
その他資産等	71,316	69,554	5,705	5,564
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	50,401	25,324	4,032	2,025
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	100,323	89,620	8,025	7,169
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
証券化 (C)	4,425	2,253	354	180
CVAリスク (D)	23,658	13,991	1,892	1,119
中央清算機関関連エクスポージャー (E)	1,337	1,496	107	119
信用リスク 計 (A) + (B) + (C) + (D) + (E)	3,914,381	4,072,290	367,730	380,221
オペレーショナル・リスク (F)	112,623	122,929	9,009	9,834
フロア調整 (G)	—	—	—	—
合計 (A) + (B) + (C) + (D) + (E) + (F) + (G)	4,027,004	4,195,219	376,740	390,055
連結リスク・アセットおよび 連結総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセットの額×4%）	4,027,004	4,195,219	161,080	167,808

- (注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しています。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。
2. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。オペレーショナル・リスクは、標準的計測手法により算出しています。
3. 株式等エクスポージャーは、経過措置を適用しています。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

(2025年3月31日)	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
	当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	165	148	45	3	11	70	131				82
損失の件数	6	7	2	1	3	9	4				4
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—				—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—				—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	165	148	45	3	11	70	131				82
千円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	147	132	40	—	—	30	122				67
損失の件数	3	4	1	—	—	1	1				1
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—				—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—				—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	147	132	40	—	—	30	122				67
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有				
上段で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基 準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—				

(単位：百万円、件)

(2026年3月31日)	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
	当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	25	165	148	45	3	11	70	131			75
損失の件数	4	6	7	2	1	3	9	4			4
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—			—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—			—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	25	165	148	45	3	11	70	131			75
千円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	10	147	132	40	—	—	30	122			60
損失の件数	1	3	4	1	—	—	1	1			1
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—			—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—			—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	10	147	132	40	—	—	30	122			60
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有			
上段で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基 準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—			

BICの構成要素

(単位：百万円)

(2025年3月31日)	イ	ロ	ハ
	当期末	前期末	前々期末
ILDC	75,515		
資金運用収益	120,254	101,900	83,410
資金調達費用	37,933	32,788	19,360
金利収益資産	11,514,291	12,242,861	10,954,295
受取配当金	3,997	4,142	2,923
SC	31,448		
役務取引等収益	28,988	27,227	26,679
役務取引等費用	11,748	11,459	9,193
その他業務収益	1,332	7,527	2,590
その他業務費用	513	2,239	3
FC	10,061		
特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	1,586	1,328	1,497
特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	1,690	8,376	15,706
BI	117,026		
BIC	14,553		
除外特例の対象となる連結子法人等又は 事業部門を含むBI	117,026		
除外特例によって除外したBI	—		

(単位：百万円)

(2026年3月31日)	イ	ロ	ハ
	当期末	前期末	前々期末
ILDC	88,315		
資金運用収益	151,380	120,254	101,900
資金調達費用	49,994	37,933	32,788
金利収益資産	11,454,072	11,514,291	12,242,861
受取配当金	3,987	3,997	4,142
SC	33,661		
役務取引等収益	30,469	28,988	27,227
役務取引等費用	13,188	11,748	11,459
その他業務収益	5,439	1,332	7,527
その他業務費用	254	513	2,239
FC	5,825		
特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	1,716	1,586	1,328
特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	2,779	1,690	8,376
BI	127,802		
BIC	16,170		
除外特例の対象となる連結子法人等又は 事業部門を含むBI	127,802		
除外特例によって除外したBI	—		

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
BIC	14,553	16,170
ILM	0.61	0.60
オペレーショナル・リスク相当額	9,009	9,834
オペレーショナル・リスク・アセットの額	112,623	122,929

信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2025年3月31日				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券等	デリバティブ取引	
標準的手法が適用されたエクスポージャー	99,866	99,866	—	—	52
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	11,769,837	8,412,876	3,306,388	50,572	88,953
合 計	11,869,704	8,512,742	3,306,388	50,572	89,005

(単位：百万円)

	2026年3月31日				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券等	デリバティブ取引	
標準的手法が適用されたエクスポージャー	93,424	93,424	—	—	56
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	11,828,021	8,677,194	3,108,277	42,549	99,900
合 計	11,921,446	8,770,618	3,108,277	42,549	99,956

- (注) 1. 「貸出金等」には、貸出金等のオン・バランス取引とデリバティブ取引を除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。
2. 「債券等」には、預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、金銭の信託、有価証券、外国他店預け、売約定見返り勘定を含みます。
3. 「デフォルト・エクスポージャー」には、内部格付手法が適用されたエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものと、標準的手法が適用されたエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるものを計上しています。
4. 「信用リスクエクスポージャー期末残高」は、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャーおよびリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

		信用リスクエクスポージャー期末残高								デフォルト・エクスポージャー	
				貸 出 金 等		債 券 等		デリバティブ取引			
		2025年 3月31日	2026年 3月31日	2025年 3月31日	2026年 3月31日	2025年 3月31日	2026年 3月31日	2025年 3月31日	2026年 3月31日	2025年 3月31日	2026年 3月31日
地 域 別	内 国	11,756,225	11,815,505	8,412,876	8,677,194	3,292,777	3,095,761	50,572	42,549	88,953	99,900
	外 国	13,611	12,516	—	—	13,611	12,516	—	—	—	—
地 域 別 合 計		11,769,837	11,828,021	8,412,876	8,677,194	3,306,388	3,108,277	50,572	42,549	88,953	99,900
業 種 別	製 造 業	932,137	1,085,150	872,627	970,790	50,117	105,218	9,392	9,140	31,983	33,814
	農 業 ・ 林 業	4,739	4,438	4,698	4,414	30	20	10	4	87	190
	漁 業	1,325	1,228	1,175	1,078	150	150	—	—	12	66
	鉱業、採石業、砂利採取業	2,114	2,456	1,113	1,455	1,000	1,000	—	—	—	12
	建 設 業	215,647	237,014	198,504	216,961	17,093	19,906	49	146	4,179	5,060
	電気・ガス・熱供給・水道業	262,330	307,603	260,755	287,676	1,035	19,683	538	243	645	645
	情 報 通 信 業	26,365	34,858	20,787	22,664	5,577	12,194	0	0	300	404
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	947,233	1,123,613	910,534	1,091,107	32,566	24,536	4,133	7,969	2,408	3,218
	卸 売 業 ・ 小 売 業	654,880	680,350	639,074	658,376	10,411	18,781	5,393	3,193	13,529	18,884
	金 融 業 ・ 保 険 業	882,055	1,118,249	628,672	623,326	223,308	474,572	30,074	20,350	0	0
	不 動 産 業	993,980	1,051,537	978,150	1,028,659	15,355	22,685	474	193	11,355	10,290
	物 品 賃 貸 業	364,336	416,111	363,550	414,557	761	805	24	748	66	35
	学術研究、専門・技術サービス業	134,910	153,537	131,583	149,617	3,281	3,895	45	23	2,468	2,701
	宿 泊 業	24,430	24,185	24,401	24,175	—	—	29	9	1,718	1,050
	飲 食 業	35,692	34,593	35,682	34,593	10	—	—	—	6,696	5,741
	生活関連サービス業、娯楽業	80,582	91,151	77,163	88,067	3,150	2,686	268	397	3,641	4,703
	教育、学習支援業	18,667	19,203	18,561	19,101	100	100	5	2	10	977
	医 療 ・ 福 祉	169,205	187,309	168,216	186,326	855	927	132	55	1,980	3,631
	各 種 サ ー ビ ス	144,959	140,015	23,213	23,803	121,746	116,211	—	—	405	361
	国・地方公共団体	4,202,749	3,346,358	1,382,914	1,061,456	2,819,835	2,284,901	—	—	—	—
	個人（住宅・消費・納税資金等）	1,373,486	1,457,832	1,373,486	1,457,762	—	—	—	70	7,464	8,108
	そ の 他	298,005	311,222	298,005	311,222	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計		11,769,837	11,828,021	8,412,876	8,677,194	3,306,388	3,108,277	50,572	42,549	88,953	99,900
	1 年 以 下	2,215,847	2,230,133	2,016,219	1,719,498	195,709	505,348	3,918	5,285	49,483	51,470
	1 年 超 3 年 以 下	904,126	1,103,066	774,828	942,198	124,706	149,326	4,591	11,541	4,518	7,786
	3 年 超 5 年 以 下	1,289,883	1,428,193	1,122,527	1,194,691	152,783	227,625	14,573	5,876	11,058	12,984
	5 年 超 7 年 以 下	1,098,944	1,029,691	762,289	879,093	326,333	146,152	10,321	4,446	6,344	5,609
	7 年 超 10 年 以 下	1,131,568	1,208,992	987,550	1,077,345	135,889	121,757	8,127	9,890	4,139	6,095
	10 年 超	3,297,445	3,596,531	2,495,640	2,638,558	792,764	952,463	9,040	5,509	12,936	15,926
	期間の定めのないもの	1,832,021	1,231,412	253,819	225,808	1,578,202	1,005,603	—	—	472	27
残 存 期 間 別 合 計		11,769,837	11,828,021	8,412,876	8,677,194	3,306,388	3,108,277	50,572	42,549	88,953	99,900

- (注) 1. 地域別に関しては、「貸出金等」および「デリバティブ取引」は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内」に計上しております。
外国有価証券は「国外」に計上しております。
2. 「その他」には、連結子会社のエクスポージャーを含みます。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	2025年3月31日	20,696	—	△2,727	17,968
	2026年3月31日	17,968	—	△584	17,384
個別貸倒引当金	2025年3月31日	28,233	—	△9,966	18,266
	2026年3月31日	18,266	4,784	—	23,051
特定海外債権引当勘定	2025年3月31日	—	—	—	—
	2026年3月31日	—	—	—	—
合 計	2025年3月31日	48,929	—	△12,694	36,235
	2026年3月31日	36,235	4,784	△584	40,435

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

		期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
		2025年 3月31日	2026年 3月31日	2025年 3月31日	2026年 3月31日	2025年 3月31日	2026年 3月31日	2025年 3月31日	2026年 3月31日
地 域 別	内 国	28,233	18,266	—	4,650	△9,966	—	18,266	23,051
	外 国	—	—	—	—	—	—	—	—
	地 域 別 計	28,233	18,266	—	4,650	△9,966	—	18,266	23,051
業 種 別	製 造 業	6,406	5,973	—	2,473	△432	—	5,973	8,447
	農 業 ・ 林 業	23	21	—	—	△2	0	21	20
	漁 業	0	0	—	54	△0	—	0	55
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	1	—	—	—	1
	建 設 業	1,358	1,629	270	—	—	△252	1,629	1,376
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	情 報 通 信 業	89	87	—	66	△2	—	87	153
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	822	1,005	183	59	—	—	1,005	1,064
	卸 売 業 ・ 小 売 業	11,081	3,804	—	1,974	△7,276	—	3,804	5,779
	金 融 業 ・ 保 険 業	0	—	—	—	△0	—	—	—
	不 動 産 業	3,358	547	—	—	△2,811	△150	547	396
	物 品 質 貸 業	11	3	—	—	△7	0	3	2
	学術研究・専門・技術サービス業	1,209	963	—	205	△245	—	963	1,169
	宿 泊 業	272	477	205	—	—	△56	477	420
	飲 食 業	2,344	2,278	—	—	△65	△175	2,278	2,103
	生活関連サービス業・娯楽業	548	421	—	—	△127	△65	421	355
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	3	2	—	295	△0	—	2	298
	医 療 ・ 福 祉	205	340	134	357	—	—	340	697
	各 種 サ ー ビ ス	282	73	—	—	△208	△47	73	26
	国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—	—	—
	個人（住宅・消費・納税資金等）	146	504	358	42	—	—	504	547
	そ の 他	68	131	62	2	—	—	131	133
	業 種 別 計	28,233	18,266	1,214	5,534	△11,181	△749	18,266	23,051

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2025年3月31日	2026年3月31日
製 業 造 業	16,911	7,365
農 業 ・ 林 業	378	566
漁 業	9	24
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	—	—
建 設 業	980	846
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	349	349
情 報 通 信 業	6	4
運 輸 業 ・ 郵 便 業	111	32
卸 売 業 ・ 小 売 業	9,055	5,913
金 融 業 ・ 保 険 業	2	2
不 動 産 業	3,150	3,109
物 品 賃 貸 業	396	345
学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	345	222
宿 泊 業	487	487
飲 食 業	929	1,477
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	887	923
教 育、学 習 支 援 業	11	—
医 療 ・ 福 祉	237	270
各 種 サ ー ビ ス	92	109
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	146	68
そ の 他	—	—
業 種 別 合 計	34,491	22,112

(注) 部分直接償却額を含みます。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、次に掲げる事項及びこれらの適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円、%)

(2025年3月31日)	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後 エクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランス の額	オフ・バランス の額	オン・バランス の額	オフ・バランス の額		
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	82,671	132,878	82,671	13,287	69,819	72.76
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等	52	—	52	—	79	150.00
その他	22,859	—	22,859	—	36,574	160.00
合 計	105,583	132,878	105,583	13,287	106,473	89.57

(単位：百万円、%)

(2026年3月31日)	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後 エクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランス の額	オフ・バランス の額	オン・バランス の額	オフ・バランス の額		
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	76,578	130,778	76,578	13,077	65,429	72.97
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等	56	—	56	—	84	150.00
その他	23,904	—	23,904	—	45,418	190.00
合 計	100,539	130,778	100,539	13,077	110,932	97.63

- (注) 1. 「リスク・ウェイトの加重平均値」とは、「信用リスク・アセットの額」を「CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャー」の「オン・バランスの額」と「オフ・バランスの額」の合計額で除して算出しています。
2. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機構向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクスポージャーです。
3. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクスポージャーです。
4. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産等向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクスポージャーです。
5. 「その他」とは、「株式等」、「取立未済手形」等のエクスポージャーです。

標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、適切なポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額並びにこの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

(2025年3月31日)	リスク・ウェイト別エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）								
	40%未満	40%以上 75%未満	75%以上 100%未満	100%以上 150%未満	150%以上 250%未満	250%以上 400%未満	400%以上 1,250%未満	1,250%	合計
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	7,313	—	75,307	13,339	—	—	—	—	95,959
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	52	—	—	—	52
その他	—	—	—	—	22,859	—	—	—	22,859
合計	7,313	—	75,307	13,339	22,912	—	—	—	118,871

(単位：百万円)

(2026年3月31日)	リスク・ウェイト別エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）								
	40%未満	40%以上 75%未満	75%以上 100%未満	100%以上 150%未満	150%以上 250%未満	250%以上 400%未満	400%以上 1,250%未満	1,250%	合計
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	6,798	—	69,712	13,144	—	—	—	—	89,656
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	56	—	—	—	56
その他	—	—	—	—	23,904	—	—	—	23,904
合計	6,798	—	69,712	13,144	23,960	—	—	—	113,616

- (注) 1. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機関向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクスポージャーです。
2. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクスポージャーです。
3. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産等向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクスポージャーです。
4. 「その他」とは、「株式等」、「取立未済手形」等のエクスポージャーです。

標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、次に掲げる事項及びこれらの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円、%)

リスク・ウェイト	2025年3月31日			
	オン・バランス エクスポージャーの額	オフ・バランス エクスポージャーの額	CCF 加重平均値	エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	7,313	—	—	7,313
40%以上75%未満	—	—	—	—
75%以上100%未満	75,307	—	—	75,307
100%以上150%未満	51	132,878	10.00	13,339
150%以上250%未満	22,912	—	—	22,912
250%以上400%未満	—	—	—	—
400%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	105,583	132,878	—	118,871

(単位：百万円、%)

リスク・ウェイト	2026年3月31日			
	オン・バランス エクスポージャーの額	オフ・バランス エクスポージャーの額	CCF 加重平均値	エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	6,798	—	—	6,798
40%以上75%未満	—	—	—	—
75%以上100%未満	69,712	—	—	69,712
100%以上150%未満	67	130,778	10.00	13,144
150%以上250%未満	23,960	—	—	23,960
250%以上400%未満	—	—	—	—
400%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	100,539	130,778	—	113,616

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

内部格付手法が適用されるエクスポージャーに関する事項

（スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高）

- ① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2025年3月31日	2026年3月31日
優	2年半未満	0%	50%	9,840	18,161
	2年半以上	5%	70%	76,020	75,533
良	2年半未満	5%	70%	410	284
	2年半以上	10%	90%	25,246	28,766
可	期間の別なし	35%	115%	18,098	9,791
弱い	期間の別なし	100%	250%	2,912	11,890
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	—	—
合 計				132,528	144,427

（注）「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

- ② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2025年3月31日	2026年3月31日
優	2年半未満	5%	70%	2,386	4,406
	2年半以上	5%	95%	2,169	1,490
良	2年半未満	5%	95%	—	1,500
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	14,644	15,327
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	—	—
合 計				19,200	22,724

（事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等）

（単位：百万円）

(2025年3月31日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.43%	41.80%	40.83%	3,536,010	131,158
	上位格付	正常先	0.09%	42.73%	2,616,725	108,072
	中位格付	正常先	0.79%	39.36%	796,393	19,702
	下位格付	要注意先	6.70%	36.34%	86,805	1,845
	デフォルト	要管理先以下	100.00%	40.20%	36,085	1,538
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.80%	0.01%	4,575,304	7,902
	上位格付	正常先	0.00%	45.80%	4,575,304	7,902
	中位格付	正常先	—	—	—	—
	下位格付	要注意先	—	—	—	—
	デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.09%	45.00%	31.43%	247,588	75,147
	上位格付	正常先	0.06%	45.00%	246,287	68,980
	中位格付	正常先	1.48%	45.00%	1,300	6,166
	下位格付	要注意先	—	—	—	—
	デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—

（単位：百万円）

(2026年3月31日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.09%	41.66%	37.96%	4,181,770	144,809
	上位格付	正常先	0.09%	42.36%	3,326,524	116,434
	中位格付	正常先	0.81%	39.29%	737,198	24,482
	下位格付	要注意先	6.55%	35.93%	86,404	3,486
	デフォルト	要管理先以下	100.00%	38.96%	31,642	406
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.91%	0.02%	3,684,132	9,792
	上位格付	正常先	0.00%	45.91%	3,684,132	9,792
	中位格付	正常先	—	—	—	—
	下位格付	要注意先	—	—	—	—
	デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.16%	45.00%	32.14%	325,052	74,810
	上位格付	正常先	0.06%	45.00%	303,150	68,217
	中位格付	正常先	1.50%	45.00%	21,901	6,593
	下位格付	要注意先	—	—	—	—
	デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—

- （注）1. 「上位格付」とは格付区分1～4、「中位格付」とは格付区分5～7、「下位格付」とは格付区分8（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分9以下（要管理先以下）です。
2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

（居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメーター、リスク・ウェイト等）

（単位：百万円）

(2025年3月31日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.79%	31.24%	—	15.01%	1,109,571	214	—	—
非延滞	0.27%	31.21%	—	14.03%	1,097,833	200	—	—
延滞	12.30%	34.13%	—	143.33%	6,813	1	—	—
デフォルト	100.00%	35.05%	30.61%	51.51%	4,925	13	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.99%	88.46%	—	47.53%	9,278	6,661	157,842	4.22%
非延滞	1.50%	88.46%	—	45.17%	9,043	6,642	157,508	4.22%
延滞	14.08%	88.54%	—	184.52%	195	5	102	5.08%
デフォルト	100.00%	88.31%	70.39%	224.04%	40	13	231	5.69%
その他リテール向けエクスポージャー	3.43%	44.24%	—	41.03%	284,091	7,763	21,654	35.85%
非事業性	非延滞	0.67%	71.73%	—	49,339	85	512	16.64%
	延滞	15.97%	69.09%	—	268	—	—	—
	デフォルト	100.00%	67.70%	32.27%	317	0	0	88.10%
事業性	正常先	1.12%	37.67%	—	188,606	7,282	19,293	37.74%
	要注意先	4.09%	40.69%	—	40,117	356	1,797	19.81%
	デフォルト	100.00%	54.46%	46.49%	5,443	39	50	79.08%

（単位：百万円）

(2026年3月31日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.78%	31.87%	—	14.34%	1,188,617	179	—	—
非延滞	0.26%	31.84%	—	13.41%	1,176,337	167	—	—
延滞	11.64%	34.22%	—	141.89%	6,798	—	—	—
デフォルト	100.00%	35.26%	30.68%	57.15%	5,481	12	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.17%	88.43%	—	50.58%	8,801	6,293	150,989	4.17%
非延滞	1.64%	88.43%	—	48.55%	8,631	6,268	150,577	4.16%
延滞	17.71%	88.69%	—	199.77%	128	10	129	7.83%
デフォルト	100.00%	88.85%	71.60%	215.58%	42	15	281	5.50%
その他リテール向けエクスポージャー	3.55%	42.59%	—	38.65%	279,763	7,723	21,117	36.57%
非事業性	非延滞	0.64%	65.10%	—	47,868	90	486	18.64%
	延滞	17.15%	61.46%	—	312	—	—	—
	デフォルト	100.00%	73.02%	72.56%	731	0	2	11.25%
事業性	正常先	1.10%	37.14%	—	185,417	7,251	18,801	38.57%
	要注意先	4.17%	40.19%	—	40,164	357	1,797	19.86%
	デフォルト	100.00%	50.49%	43.44%	5,270	24	30	79.86%

（内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比）

（単位：百万円）

	2025年3月31日	2026年3月31日
事業法人向けエクスポージャー	57,733	50,149
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	141	101
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1	2
その他リテール向けエクスポージャー	3,254	3,208
合 計	61,131	53,461

- （注）1. 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額です。
 ・部分直接償却額、個別貸倒引当金および要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 ・過去1年間に発生した直接償却額および貸出債権売却等による損失
 2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

（要因分析）

事業法人向けエクスポージャーにおいて、直接償却額が減少したことを主因とし、2026年3月31日の損失額の実績値は、2025年3月31日比減少しました。

（内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比）

（単位：百万円）

	2025年3月31日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	54,733	57,733
ソブリン向けエクスポージャー	17	—
金融機関等向けエクスポージャー	107	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,719	141
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	277	1
その他リテール向けエクスポージャー	4,434	3,254
合 計	62,290	61,131

（単位：百万円）

	2026年3月31日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	47,052	50,149
ソブリン向けエクスポージャー	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	131	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,708	101
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	270	2
その他リテール向けエクスポージャー	4,406	3,208
合 計	54,570	53,461

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

信用リスク削減手法に関する事項

適格金融資産担保、適格資産担保、保証、クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2025年3月31日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	保証、クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	7,313	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	32,671	422,598	385,250
事業法人向けエクスポージャー	32,671	422,564	116,429
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	6,100
金融機関等向けエクスポージャー	—	33	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	164,252
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	34,109
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	64,358
合 計	39,984	422,598	385,250

(単位：百万円)

	2026年3月31日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	保証、クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	6,798	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	35,128	444,492	373,833
事業法人向けエクスポージャー	33,629	444,459	102,124
ソブリン向けエクスポージャー	1,499	—	5,801
金融機関等向けエクスポージャー	—	33	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	171,582
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	33,538
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	60,786
合 計	41,927	444,492	373,833

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はSA-CCRにて算出しております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

連結グループが投資家であるエクスポージャーに関する事項

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

原資産の種類	証券化エクスポージャーの額			
	2025年3月31日		2026年3月31日	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	5,014	—	5,017	—
自動車ローン債権	—	—	1,502	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	1,975	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	7,169	—	1,635	—
合 計	12,184	—	10,131	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトごとの残高及び 所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2025年3月31日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	9,883	158	—	—
20%超50%以下	1,792	68	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	508	127	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	12,184	354	—	—

(単位：百万円)

	2026年3月31日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	5,004	80	—	—
20%超50%以下	5,127	100	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	10,131	180	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセント のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2025年3月31日	2026年3月31日
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード債権	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
消費者ローン債権	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人 に適用されるリスク・ウェイトの区分別内訳

該当ございません。

CVAリスクに関する事項

(1) 完全なBA-CVA

該当ございません。

(2) 限定的なBA-CVA

(単位：百万円)

	2025年3月31日		2026年3月31日	
	構成要素の額	BA-CVAによる リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)	構成要素の額	BA-CVAによる リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)
CVAリスクのうち取引先共通の要素	5,476	—	3,349	—
CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,144	—	463	—
合 計	—	23,658	—	13,991

(注) 1. 「CVAリスクのうち取引先共通の要素」には、自己資本比率告示第270条の3の3第1項に定める限定的なBA-CVAによりCVAリスク相当額を算出する場合におけるKreducedの算式において、 ρ を1と仮定した場合に算出されるKreducedの値を記載しております。

2. 「CVAリスクのうち取引先固有の要素」には、自己資本比率告示第270条の3の3第1項に定める限定的なBA-CVAによりCVAリスク相当額を算出する場合におけるKreducedの算式において、 ρ を0と仮定した場合に算出されるKreducedの値を記載しております。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

連結貸借対照表計上額及び時価

出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
連結貸借対照表計上額	268,645	309,102
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	260,001	300,529
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	8,644	8,573
時価額		
上場している出資等又は株式等エクスポージャー		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー		
子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等	0	0
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	0	0
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	5,558	13,226
売却損益額	5,662	13,365
償却額	104	139
連結貸借対照表で認識され、かつ連結損益計算書で認識されない評価損益の額	53,948	108,656
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	220,099	210,555
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー（リスク・ウェイト400%）	—	—
上記以外に対する投資に該当する株式等エクスポージャー（リスク・ウェイト250%）	220,099	210,555

(注) 1. 時価額は、連結貸借対照表計上額と同額のため、記載を省略しております。

2. 株式等エクスポージャーには、経過措置を適用しております。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
ルックスルー方式	165,285	141,596
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	328	146
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	283
フォールバック方式	—	—
合 計	165,614	142,026

(注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。

2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。

3. 蓋然性方式とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%以下（または400%以下）である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%（または400%）のリスク・ウェイトを適用する方式です。

4. フォールバック方式とは、ルックスルー方式、マンドート方式、蓋然性方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		2025年3月31日	2026年3月31日	2025年3月31日	2026年3月31日
1	上方パラレルシフト	15,584	11,228	40,119	643
2	下方パラレルシフト	29,359	20,324	16,968	10,120
3	スティープ化	7,120	7,661		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	29,359	20,324	40,119	10,120
8	自己資本の額	2025年3月31日 403,171		2026年3月31日 449,039	

- (注) 1. 金利リスクについて、△EVEの最大値が自己資本の額の20%を超える場合には、リスク量の削減等の対応が求められる可能性があります。
 2. △EVEは経済的価値の減少額を正值、△NIIは期間収益の減少額を正值で表しております。

(単位：億円)

開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外に計測している金利リスク		
	2025年3月31日	2026年3月31日
VaR 信頼水準：99.9% 保有期間：1年（預貸金等）、3ヶ月（有価証券） 観測期間：1年	178	97

内部格付手法と標準的手法の比較に関する次に掲げる事項

(単位：百万円)

	2025年3月31日			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
ソブリン向けエクスポージャー	238	23,323	238	23,323
金融機関等向けエクスポージャー	101,435	104,988	101,435	104,988
株式等向けエクスポージャー	49,627	34,538	86,202	71,112
購入債権	33,614	107,051	33,614	107,051
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	2,216,159	3,829,165	2,216,218	3,829,224
居住用不動産向けエクスポージャー	166,572	649,975	166,572	649,975
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	7,575	20,689	26,297	39,411
その他リテール向けエクスポージャー	119,760	259,171	170,879	310,290
特定貸付債権	133,471	161,772	133,471	161,772
合 計	2,828,455	5,190,675	2,934,929	5,297,149

(単位：百万円)

	2026年3月31日			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
ソブリン向けエクスポージャー	859	23,346	859	23,346
金融機関等向けエクスポージャー	128,515	131,207	128,515	131,207
株式等向けエクスポージャー	54,469	45,708	99,887	91,126
購入債権	33,449	109,139	33,449	109,139
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	2,365,807	4,174,891	2,365,881	4,174,966
居住用不動産向けエクスポージャー	170,521	707,667	170,521	707,667
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	7,635	19,859	26,532	38,756
その他リテール向けエクスポージャー	111,116	228,655	157,657	275,196
特定貸付債権	156,412	186,542	156,412	186,542
合 計	3,028,786	5,627,017	3,139,718	5,737,949

(単位：百万円)

	2025年3月31日		2026年3月31日	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	4,425	4,425	2,253	2,253

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

<定量的な開示事項・単体>

自己資本の充実度に関する事項

信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・アセット		所要自己資本	
	2025年3月31日	2026年3月31日	2025年3月31日	2026年3月31日
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	73,616	69,225	5,889	5,538
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	73,616	69,225	5,889	5,538
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	3,833,318	4,001,671	361,246	374,575
事業法人等向けエクスポージャー	2,465,877	2,684,779	244,234	261,449
事業法人向け（特定貸付債権除く）	1,497,368	1,642,267	140,617	149,759
特定貸付債権	133,471	156,412	12,353	14,730
中堅中小企業向け	718,790	723,539	81,831	83,665
ソブリン向け	238	859	19	69
金融機関等向け	116,007	161,700	9,412	13,224
リテール向けエクスポージャー	293,908	289,273	30,898	30,829
居住用不動産向け	166,572	170,521	16,034	16,520
適格リボルビング型リテール向け	7,575	7,635	876	890
その他リテール向け	119,760	111,116	13,987	13,417
株式等向けエクスポージャー	602,290	562,172	48,183	44,973
投機的な非上場株式に対する投資に該当するエクスポージャー（リスク・ウェイト400%）	—	—	—	—
上記以外に対する投資に該当するエクスポージャー（リスク・ウェイト250%）	602,290	562,172	48,183	44,973
みなし計算	215,200	245,113	17,401	19,645
ルック・スルー方式	214,378	243,612	17,335	19,525
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	822	366	65	29
蓋然性方式（400%）	—	1,134	—	90
フォールバック方式（1,250%）	—	—	—	—
購入債権	34,062	35,905	2,769	2,922
その他資産等	71,313	69,551	5,705	5,564
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	50,401	25,324	4,032	2,025
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	100,263	89,551	8,021	7,164
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
証券化 (C)	4,425	2,253	354	180
CVAリスク (D)	23,658	13,991	1,892	1,119
中央清算機関関連エクスポージャー (E)	1,337	1,496	107	119
信用リスク 計 (A) + (B) + (C) + (D) + (E)	3,936,356	4,088,637	369,489	381,533
オペレーショナル・リスク (F)	111,150	121,412	8,892	9,713
フロア調整 (G)	—	—	—	—
合計 (A) + (B) + (C) + (D) + (E) + (F) + (G)	4,047,507	4,210,050	378,381	391,246
リスク・アセットおよび 総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセットの額×4%）	4,047,507	4,210,050	161,900	168,402

- (注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しています。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。
2. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。オペレーショナル・リスクは、標準的計測手法により算出しています。
3. 株式等エクスポージャーは、経過措置を適用しています。

オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

(2025年3月31日)	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
	当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	165	148	44	3	11	70	128				81
損失の件数	6	7	2	1	3	9	3				4
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—				—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—				—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	165	148	44	3	11	70	128				81
千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	147	132	40	—	—	30	122				67
損失の件数	3	4	1	—	—	1	1				1
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—				—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—				—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	147	132	40	—	—	30	122				67
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有				
上段で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—				

(単位：百万円、件)

(2026年3月31日)	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
	当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	25	165	148	44	3	11	70	128			74
損失の件数	4	6	7	2	1	3	9	3			4
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—			—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—			—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	25	165	148	44	3	11	70	128			74
千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	10	147	132	40	—	—	30	122			60
損失の件数	1	3	4	1	—	—	1	1			1
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—			—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—			—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	10	147	132	40	—	—	30	122			60
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有			
上段で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—			

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

BICの構成要素

(単位：百万円)

(2025年3月31日)	イ	ロ	ハ
	当期末	前期末	前々期末
ILDC	75,577		
資金運用収益	120,433	103,103	84,530
資金調達費用	38,219	32,824	19,889
金利収益資産	11,499,442	12,227,805	10,937,222
受取配当金	3,774	2,965	2,861
SC	30,118		
役務取引等収益	28,203	26,104	24,487
役務取引等費用	10,997	10,827	10,278
その他業務収益	1,364	7,532	2,663
その他業務費用	766	2,531	484
FC	9,994		
特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	1,586	1,328	1,497
特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	1,486	8,376	15,706
BI	115,690		
BIC	14,353		
除外特例の対象となる連結子法人等又は 事業部門を含むBI	115,690		
除外特例によって除外したBI	—		

(単位：百万円)

(2026年3月31日)	イ	ロ	ハ
	当期末	前期末	前々期末
ILDC	87,819		
資金運用収益	151,437	120,433	103,103
資金調達費用	51,160	38,219	32,824
金利収益資産	11,439,155	11,499,442	12,227,805
受取配当金	3,950	3,774	2,965
SC	32,834		
役務取引等収益	29,823	28,203	26,104
役務取引等費用	12,110	10,997	10,827
その他業務収益	5,476	1,364	7,532
その他業務費用	570	766	2,531
FC	5,757		
特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	1,716	1,586	1,328
特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	2,779	1,486	8,376
BI	126,412		
BIC	15,961		
除外特例の対象となる連結子法人等又は 事業部門を含むBI	126,412		
除外特例によって除外したBI	—		

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
BIC	14,353	15,961
ILM	0.61	0.60
オペレーショナル・リスク相当額	8,892	9,713
オペレーショナル・リスク・アセットの額	111,150	121,412

信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2025年3月31日				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券等	デリバティブ取引	
標準的手法が適用されたエクスポージャー	99,730	99,730	—	—	52
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	11,771,905	8,414,943	3,306,388	50,572	88,515
合 計	11,871,635	8,514,674	3,306,388	50,572	88,568

(単位：百万円)

	2026年3月31日				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券等	デリバティブ取引	
標準的手法が適用されたエクスポージャー	93,424	93,424	—	—	56
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	11,829,629	8,678,802	3,108,277	42,549	99,900
合 計	11,923,054	8,772,227	3,108,277	42,549	99,956

- (注) 1. 「貸出金等」には、貸出金等のオン・バランス取引とデリバティブ取引を除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでおります。
2. 「債券等」には、預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、金銭の信託、有価証券、外国他店預け、売約定見返り勘定を含んでおります。
3. 「デフォルト・エクスポージャー」には、内部格付手法が適用されたエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものと、標準的手法が適用されたエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるものを計上しております。
4. 「信用リスクエクスポージャー期末残高」は、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャーおよびリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

		信用リスクエクスポージャー期末残高								デフォルト・エクスポージャー	
				貸 出 金 等		債 券 等		デリバティブ取引			
		2025年 3月31日	2026年 3月31日	2025年 3月31日	2026年 3月31日	2025年 3月31日	2026年 3月31日	2025年 3月31日	2026年 3月31日	2025年 3月31日	2026年 3月31日
地 域 別	国 内	11,758,293	11,817,113	8,414,943	8,678,802	3,292,777	3,095,761	50,572	42,549	88,515	99,900
	国 外	13,611	12,516	—	—	13,611	12,516	—	—	—	—
地 域 別 合 計		11,771,905	11,829,629	8,414,943	8,678,802	3,306,388	3,108,277	50,572	42,549	88,515	99,900
業 種 別	製 造 業	932,137	1,085,150	872,627	970,790	50,117	105,218	9,392	9,140	31,983	33,814
	農 業 ・ 林 業	4,739	4,438	4,698	4,414	30	20	10	4	87	190
	漁 業	1,325	1,228	1,175	1,078	150	150	—	—	12	66
	鉱業、採石業、砂利採取業	2,114	2,456	1,113	1,455	1,000	1,000	—	—	—	12
	建 設 業	215,647	237,014	198,504	216,961	17,093	19,906	49	146	4,179	5,060
	電気・ガス・熱供給・水道業	262,330	307,603	260,755	287,676	1,035	19,683	538	243	645	645
	情 報 通 信 業	26,365	34,858	20,787	22,664	5,577	12,194	0	0	300	404
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	947,233	1,123,613	910,534	1,091,107	32,566	24,536	4,133	7,969	2,408	3,218
	卸 売 業 ・ 小 売 業	654,880	680,350	639,074	658,376	10,411	18,781	5,393	3,193	13,529	18,884
	金 融 業 ・ 保 険 業	881,790	1,121,089	628,406	626,166	223,308	474,572	30,074	20,350	0	0
	不 動 産 業	993,543	1,051,537	977,713	1,028,659	15,355	22,685	474	193	10,917	10,290
	物 品 賃 貸 業	364,336	416,111	363,550	414,557	761	805	24	748	66	35
	学術研究、専門・技術サービス業	134,910	153,537	131,583	149,617	3,281	3,895	45	23	2,468	2,701
	宿 泊 業	24,430	24,185	24,401	24,175	—	—	29	9	1,718	1,050
	飲 食 業	35,692	34,593	35,682	34,593	10	—	—	—	6,696	5,741
	生活関連サービス業、娯楽業	80,582	91,151	77,163	88,067	3,150	2,686	268	397	3,641	4,703
	教育、学習支援業	18,667	19,203	18,561	19,101	100	100	5	2	10	977
	医 療 ・ 福 祉	169,205	187,309	168,216	186,326	855	927	132	55	1,980	3,631
	各 種 サ ー ビ ス	144,959	140,015	23,213	23,803	121,746	116,211	—	—	405	361
	国・地方公共団体	4,202,749	3,346,358	1,382,914	1,061,456	2,819,835	2,284,901	—	—	—	—
	個人（住宅・消費・納税資金等）	1,373,486	1,457,832	1,373,486	1,457,762	—	—	—	70	7,464	8,108
	そ の 他	300,776	309,990	300,776	309,990	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計		11,771,905	11,829,629	8,414,943	8,678,802	3,306,388	3,108,277	50,572	42,549	88,515	99,900
残 存 期 間 別	1 年 以 下	2,218,294	3,226,446	2,018,666	1,710,229	195,709	1,510,931	3,918	5,285	49,483	51,470
	1 年 超 3 年 以 下	904,607	1,103,247	775,309	942,379	124,706	149,326	4,591	11,541	4,518	7,786
	3 年 超 5 年 以 下	1,289,955	1,429,983	1,122,599	1,196,481	152,783	227,625	14,573	5,876	11,058	12,984
	5 年 超 7 年 以 下	1,099,712	1,035,435	763,058	884,837	326,333	146,152	10,321	4,446	6,344	5,609
	7 年 超 10 年 以 下	1,131,568	1,211,618	987,550	1,079,971	135,889	121,757	8,127	9,890	4,139	6,095
	10 年 超	3,297,445	3,596,531	2,495,640	2,638,558	792,764	952,463	9,040	5,509	12,936	15,926
	期間の定めのないもの	1,830,320	226,365	252,118	226,344	1,578,202	21	—	—	34	27
残 存 期 間 別 合 計		11,771,905	11,829,629	8,414,943	8,678,802	3,306,388	3,108,277	50,572	42,549	88,515	99,900

(注) 1. 地域別に関しては、「貸出金等」および「デリバティブ取引」は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内」に計上しております。
外国有価証券は「国外」に計上しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	2025年3月31日	20,696	—	△2,727	17,968
	2026年3月31日	17,968	—	△584	17,384
個別貸倒引当金	2025年3月31日	28,233	—	△9,966	18,266
	2026年3月31日	18,266	4,784	—	23,051
特定海外債権引当勘定	2025年3月31日	—	—	—	—
	2026年3月31日	—	—	—	—
合 計	2025年3月31日	48,929	—	△12,694	36,235
	2026年3月31日	36,235	4,784	△584	40,435

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

		期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
		2025年 3月31日	2026年 3月31日	2025年 3月31日	2026年 3月31日	2025年 3月31日	2026年 3月31日	2025年 3月31日	2026年 3月31日
地 域 別	内 国	28,233	18,266	—	4,784	△9,966	—	18,266	23,051
	外 国	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	28,233	18,266	—	4,784	△9,966	—	18,266	23,051
業 種 別	製 造 業	6,406	5,973	—	2,473	△432	—	5,973	8,447
	農 業 ・ 林 業	23	21	—	—	△2	0	21	20
	漁 業	0	0	—	54	△0	—	0	55
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	1	—	—	—	1
	建 設 業	1,358	1,629	270	—	—	△252	1,629	1,376
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	情 報 通 信 業	89	87	—	66	△2	—	87	153
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	822	1,005	183	59	—	—	1,005	1,064
	卸 売 業 ・ 小 売 業	11,081	3,804	—	1,974	△7,276	—	3,804	5,779
	金 融 業 ・ 保 険 業	0	—	—	—	△0	—	—	—
	不 動 産 業	3,358	547	—	—	△2,811	△150	547	396
	物 品 賃 貸 業	11	3	—	—	△7	0	3	2
	学術研究・専門・技術サービス業	1,209	963	—	205	△245	—	963	1,169
	宿 泊 業	272	477	205	—	—	△56	477	420
	飲 食 業	2,344	2,278	—	—	△65	△175	2,278	2,103
	生活関連サービス業・娯楽業	548	421	—	—	△127	△65	421	355
	教 育、学 習 支 援 業	3	2	—	295	△0	—	2	298
	医 療 ・ 福 祉	205	340	134	357	—	—	340	697
	各 種 サ ー ビ ス	282	73	—	—	△208	△47	73	26
	国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—	—	—
	個人（住宅・消費・納税資金等）	146	504	358	42	—	—	504	547
	そ の 他	68	131	62	2	—	—	131	133
	業 種 別 計	28,233	18,266	1,214	5,534	△11,181	△749	18,266	23,051

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

		貸出金償却	
		2025年3月31日	2026年3月31日
製	造	業	業
農	業	業	業
漁	業	業	業
鉱	業、採石業、砂利採取業	業	業
建	設	業	業
電	気・ガス・熱供給・水道業	業	業
情	報通	業	業
運	輸業・郵便業	業	業
卸	売業・小売業	業	業
金	融業・保険業	業	業
不	動産	業	業
物	品賃貸	業	業
学	術研究、専門・技術サービス業	業	業
宿	泊	業	業
飲	食	業	業
生	活関連サービス業、娯楽業	業	業
教	育、学習支援業	業	業
医	療・福祉	社	社
各	種サービス	業	業
国	・地方公共団体	業	業
個	人(住宅・消費・納税資金等)	業	業
そ	の	業	業
業	種別合計	34,491	22,112

(注) 部分直接償却額を含みます。

標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、次に掲げる事項及びこれらの適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円、%)

(2025年3月31日)	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後 エクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランス の額	オフ・バランス の額	オン・バランス の額	オフ・バランス の額		
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	82,671	132,878	82,671	13,287	69,819	72.76
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等	52	—	52	—	79	150.00
その他	22,859	—	22,859	—	36,574	160.00
合 計	105,583	132,878	105,583	13,287	106,473	89.57

(単位：百万円、%)

(2026年3月31日)	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後 エクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランス の額	オフ・バランス の額	オン・バランス の額	オフ・バランス の額		
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	76,578	130,778	76,578	13,077	65,429	72.97
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等	56	—	56	—	84	150.00
その他	23,904	—	23,904	—	45,418	190.00
合 計	100,539	130,778	100,539	13,077	110,932	97.63

- (注) 1. 「リスク・ウェイトの加重平均値」とは、「信用リスク・アセットの額」を「CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャー」の「オン・バランスの額」と「オフ・バランスの額」の合計額で除して算出しています。
2. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機構向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクスポージャーです。
3. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクスポージャーです。
4. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産等向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクスポージャーです。
5. 「その他」とは、「株式等」、「取立未済手形」等のエクスポージャーです。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、適切なポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額並びにこの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

(2025年3月31日)	リスク・ウェイト別エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)								
	40%未満	40%以上 75%未満	75%以上 100%未満	100%以上 150%未満	150%以上 250%未満	250%以上 400%未満	400%以上 1,250%未満	1,250%	合計
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	7,313	—	75,307	13,339	—	—	—	—	95,959
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	52	—	—	—	52
その他	—	—	—	—	22,859	—	—	—	22,859
合計	7,313	—	75,307	13,339	22,912	—	—	—	118,871

(単位：百万円)

(2026年3月31日)	リスク・ウェイト別エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)								
	40%未満	40%以上 75%未満	75%以上 100%未満	100%以上 150%未満	150%以上 250%未満	250%以上 400%未満	400%以上 1,250%未満	1,250%	合計
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	6,789	—	69,712	13,144	—	—	—	—	89,656
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	56	—	—	—	56
その他	—	—	—	—	23,904	—	—	—	23,904
合計	6,798	—	69,712	13,144	23,960	—	—	—	113,616

- (注) 1. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機構向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクスポージャーです。
2. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクスポージャーです。
3. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産等向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクスポージャーです。
4. 「その他」とは、「株式等」、「取立未済手形」等のエクスポージャーです。

標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、次に掲げる事項及びこれらの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円、%)

リスク・ウェイト	2025年3月31日			
	オン・バランス エクスポージャーの額	オフ・バランス エクスポージャーの額	CCF 加重平均値	エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	7,313	—	—	7,313
40%以上75%未満	—	—	—	—
75%以上100%未満	75,307	—	—	75,307
100%以上150%未満	51	132,878	10.00	13,339
150%以上250%未満	22,912	—	—	22,912
250%以上400%未満	—	—	—	—
400%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	105,583	132,878	—	118,871

(単位：百万円、%)

リスク・ウェイト	2026年3月31日			
	オン・バランス エクスポージャーの額	オフ・バランス エクスポージャーの額	CCF 加重平均値	エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	6,798	—	—	6,798
40%以上75%未満	—	—	—	—
75%以上100%未満	69,712	—	—	69,712
100%以上150%未満	67	130,778	10.00	13,144
150%以上250%未満	23,960	—	—	23,960
250%以上400%未満	—	—	—	—
400%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	100,539	130,778	—	113,616

内部格付手法が適用されるエクスポージャーに関する事項

（スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高）

- ① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2025年3月31日	2026年3月31日
優	2年半未満	0%	50%	9,840	18,161
	2年半以上	5%	70%	76,020	75,533
良	2年半未満	5%	70%	410	284
	2年半以上	10%	90%	25,246	28,766
可	期間の別なし	35%	115%	18,098	9,791
弱い	期間の別なし	100%	250%	2,912	11,890
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	—	—
合 計				132,528	144,427

（注）「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

- ② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2025年3月31日	2026年3月31日
優	2年半未満	5%	70%	2,386	4,406
	2年半以上	5%	95%	2,169	1,490
良	2年半未満	5%	95%	—	1,500
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	14,644	15,327
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	—	—
合 計				19,200	22,724

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

（事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等）

（単位：百万円）

(2025年3月31日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.42%	41.80%	40.84%	3,535,573	131,158
	上位格付	正常先	0.09%	42.73%	2,616,725	108,072
	中位格付	正常先	0.79%	39.36%	796,393	19,702
	下位格付	要注意先	6.70%	36.34%	86,805	1,845
	デフォルト	要管理先以下	100.00%	40.21%	35,647	1,538
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.80%	0.01%	4,575,304	7,902
	上位格付	正常先	0.00%	45.80%	4,575,304	7,902
	中位格付	正常先	—	—	—	—
	下位格付	要注意先	—	—	—	—
	デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.09%	45.00%	31.43%	247,576	75,147
	上位格付	正常先	0.06%	45.00%	246,276	68,980
	中位格付	正常先	1.48%	45.00%	1,300	6,166
	下位格付	要注意先	—	—	—	—
	デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—

（単位：百万円）

(2026年3月31日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.09%	41.66%	37.96%	4,181,770	144,809
	上位格付	正常先	0.09%	42.36%	3,326,524	116,434
	中位格付	正常先	0.81%	39.29%	737,198	24,482
	下位格付	要注意先	6.55%	35.93%	86,404	3,486
	デフォルト	要管理先以下	100.00%	38.96%	31,642	406
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.91%	0.02%	3,684,132	9,792
	上位格付	正常先	0.00%	45.91%	3,684,132	9,792
	中位格付	正常先	—	—	—	—
	下位格付	要注意先	—	—	—	—
	デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.16%	45.00%	32.14%	325,040	74,810
	上位格付	正常先	0.06%	45.00%	303,138	68,217
	中位格付	正常先	1.50%	45.00%	21,901	6,593
	下位格付	要注意先	—	—	—	—
	デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—

- （注）1. 「上位格付」とは格付区分1～4、「中位格付」とは格付区分5～7、「下位格付」とは格付区分8（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分9以下（要管理先以下）です。
2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

（居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメーター、リスク・ウェイト等）

（単位：百万円）

(2025年3月31日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.79%	31.24%	—	15.01%	1,109,571	214	—	—
非延滞	0.27%	31.21%	—	14.03%	1,097,833	200	—	—
延滞	12.3%	34.13%	—	143.33%	6,813	1	—	—
デフォルト	100.00%	35.05%	30.61%	55.51%	4,925	13	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.99%	88.46%	—	47.53%	9,278	6,661	157,842	4.22%
非延滞	1.50%	88.46%	—	45.17%	9,043	6,642	157,508	4.22%
延滞	14.08%	88.54%	—	184.52%	195	5	102	5.08%
デフォルト	100.00%	88.31%	70.39%	224.04%	40	13	231	5.69%
その他リテール向けエクスポージャー	3.43%	44.24%	—	41.03%	284,091	7,763	21,654	35.85%
非事業性	非延滞	0.67%	71.73%	—	49,339	85	512	16.64%
	延滞	15.97%	69.09%	—	268	—	—	—
	デフォルト	100.00%	67.70%	32.27%	317	0	0	88.10%
事業性	正常先	1.12%	37.67%	—	188,606	7,282	19,293	37.74%
	要注意先	4.09%	40.69%	—	40,117	356	1,797	19.81%
	デフォルト	100.00%	54.46%	46.49%	5,443	39	50	79.08%

（単位：百万円）

(2026年3月31日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.78%	31.87%	—	14.34%	1,188,617	179	—	—
非延滞	0.26%	31.84%	—	13.41%	1,176,337	167	—	—
延滞	11.64%	34.22%	—	141.89%	6,798	—	—	—
デフォルト	100.00%	35.26%	30.68%	57.15%	5,481	12	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.17%	88.43%	—	50.58%	8,801	6,293	150,989	4.17%
非延滞	1.64%	88.43%	—	48.55%	8,631	6,268	150,577	4.16%
延滞	17.71%	88.69%	—	199.77%	128	10	129	7.83%
デフォルト	100.00%	88.85%	71.60%	215.58%	42	15	281	5.50%
その他リテール向けエクスポージャー	3.55%	42.59%	—	38.65%	279,763	7,723	21,117	36.57%
非事業性	非延滞	0.64%	65.10%	—	47,868	90	486	18.64%
	延滞	17.15%	61.46%	—	312	—	—	—
	デフォルト	100.00%	73.02%	72.56%	731	0	2	11.25%
事業性	正常先	1.10%	37.14%	—	185,417	7,251	18,801	38.57%
	要注意先	4.17%	40.19%	—	40,164	357	1,797	19.86%
	デフォルト	100.00%	50.49%	43.44%	5,270	24	30	79.86%

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

(内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比)

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
事業法人向けエクスポージャー	57,733	50,149
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	141	101
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1	2
その他リテール向けエクスポージャー	3,254	3,208
合 計	61,131	53,461

- (注) 1. 各資産区分の損失額の実績値は、以下を合計した額です。
 ・部分直接償却額、個別貸倒引当金および要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 ・過去1年間に発生した直接償却額および貸出債権売却等による損失
 2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャーにおいて、直接償却額が減少したことを主因とし、2026年3月31日の損失額の実績値は、2025年3月31日比減少しました。

(内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比)

(単位：百万円)

	2025年3月31日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	54,548	57,733
ソブリン向けエクスポージャー	17	—
金融機関等向けエクスポージャー	107	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,719	141
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	277	1
その他リテール向けエクスポージャー	4,434	3,254
合 計	62,105	61,131

(単位：百万円)

	2026年3月31日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	46,877	50,149
ソブリン向けエクスポージャー	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	131	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,708	101
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	270	2
その他リテール向けエクスポージャー	4,406	3,208
合 計	54,395	53,461

信用リスク削減手法に関する事項

適格金融資産担保、適格資産担保、保証、クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2025年3月31日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	保証、クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	7,313	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	32,671	422,598	385,250
事業法人向けエクスポージャー	32,671	422,564	116,429
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	6,100
金融機関等向けエクスポージャー	—	33	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	164,252
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	34,109
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	64,358
合 計	39,984	422,598	385,250

(単位：百万円)

	2026年3月31日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	保証、クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	6,798	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	35,128	444,492	373,833
事業法人向けエクスポージャー	33,629	444,459	102,124
ソブリン向けエクスポージャー	1,499	—	5,801
金融機関等向けエクスポージャー	—	33	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	171,582
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	33,538
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	60,786
合 計	41,927	444,492	373,833

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はSA-CCRにて算出しております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

銀行が投資家であるエクスポージャーに関する事項

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	証券化エクスポージャーの額			
	2025年3月31日		2026年3月31日	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	5,014	—	5,017	—
自動車ローン債権	—	—	1,502	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	1,975	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	7,169	—	1,635	—
合 計	12,184	—	10,131	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトごとの残高及び 所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2025年3月31日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	9,883	158	—	—
20%超50%以下	1,792	68	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	508	127	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	12,184	354	—	—

(単位：百万円)

	2026年3月31日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	5,004	80	—	—
20%超50%以下	5,127	100	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	10,131	180	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセント のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2025年3月31日	2026年3月31日
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード債権	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
消費者ローン債権	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人 に適用されるリスク・ウェイトの区分別内訳

該当ございません。

CVAリスクに関する事項

- (1) 完全なBA-CVA
該当ございません。
- (2) 限定的なBA-CVA

(単位：百万円)

	2025年3月31日		2026年3月31日	
	構成要素の額	BA-CVAによる リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)	構成要素の額	BA-CVAによる リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)
CVAリスクのうち取引先共通の要素	5,476		3,349	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,144		463	
合 計		23,658		13,991

- (注) 1. 「CVAリスクのうち取引先共通の要素」には、自己資本比率告示第270条の3の3第1項に定める限定的なBA-CVAによりCVAリスク相当額を算出する場合におけるKreducedの算式において、 ρ を1と仮定した場合に算出されるKreducedの値を記載しております。
2. 「CVAリスクのうち取引先固有の要素」には、自己資本比率告示第270条の3の3第1項に定める限定的なBA-CVAによりCVAリスク相当額を算出する場合におけるKreducedの算式において、 ρ を0と仮定した場合に算出されるKreducedの値を記載しております。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
貸借対照表計上額	268,954	309,411
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	260,001	300,529
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	8,953	8,882
時価額		
上場している出資等又は株式等エクスポージャー		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー		
子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等	308	308
子会社・子法人等	308	308
関連法人等	0	0
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	5,558	13,226
売却損益額	5,662	13,365
償却額	104	139
貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額	53,948	108,656
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	215,753	201,205
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー (リスク・ウェイト400%)	—	—
上記以外に対する投資に該当する株式等エクスポージャー (リスク・ウェイト250%)	215,753	201,205

- (注) 1. 時価額は、貸借対照表計上額と同額のため、記載を省略しております。
2. 株式等エクスポージャーには、経過措置を適用しております。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
ルックスルー方式	175,917	155,225
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	328	146
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	283
フォールバック方式	—	—
合 計	176,246	155,655

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%以下（または400%以下）である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%（または400%）のリスク・ウェイトを適用する方式です。
4. フォールバック方式とは、ルックスルー方式、マンドート方式、蓋然性方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		2025年3月31日	2026年3月31日	2025年3月31日	2026年3月31日
1	上方パラレルシフト	15,584	11,228	40,119	643
2	下方パラレルシフト	29,359	20,324	16,968	10,120
3	スティープ化	7,120	7,661		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	29,359	20,324	40,119	10,120
8	自己資本の額	2025年3月31日 402,947		2026年3月31日 448,792	

- (注) 1. 金利リスクについて、△EVEの最大値が自己資本の額の20%を超える場合には、リスク量の削減等の対応が求められる可能性があります。
 2. △EVEは経済的価値の減少額を正值、△NIIは期間収益の減少額を正值で表しております。

(単位：億円)

開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外に計測している金利リスク

	2025年3月31日	2026年3月31日
VaR 信頼水準：99.9% 保有期間：1年（預貸金等）、3ヶ月（有価証券） 観測期間：1年	178	97

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

内部格付手法と標準的手法の比較に関する次に掲げる事項

(単位：百万円)

	2025年3月31日			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
ソブリン向けエクスポージャー	238	23,323	238	23,323
金融機関等向けエクスポージャー	101,431	104,972	101,431	104,972
株式等向けエクスポージャー	39,362	29,168	75,937	65,743
購入債権	34,062	106,785	34,062	106,785
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	2,216,159	3,828,509	2,216,218	3,828,567
居住用不動産向けエクスポージャー	166,572	649,975	166,572	649,975
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	7,575	20,689	26,297	39,411
その他リテール向けエクスポージャー	119,760	259,171	170,879	310,290
特定貸付債権	133,471	161,772	133,471	161,772
合 計	2,818,635	5,184,367	2,925,109	5,290,841

(単位：百万円)

	2026年3月31日			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
ソブリン向けエクスポージャー	859	23,346	859	23,346
金融機関等向けエクスポージャー	128,511	131,189	128,511	131,189
株式等向けエクスポージャー	43,518	38,644	88,936	84,063
購入債権	35,905	111,980	35,905	111,980
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	2,365,807	4,174,891	2,365,881	4,174,966
居住用不動産向けエクスポージャー	170,521	707,667	170,521	707,667
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	7,635	19,859	26,532	38,756
その他リテール向けエクスポージャー	111,116	228,655	157,657	275,196
特定貸付債権	156,412	186,542	156,412	186,542
合 計	3,020,287	5,622,776	3,131,219	5,733,708

(単位：百万円)

	2025年3月31日		2026年3月31日	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	4,425	4,425	2,253	2,253

1. 当行及び連結子法人の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（以下、あわせて「対象役職員」という）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

当行の取締役（社外取締役を除く）を対象としております。なお、期中の就任者及び退任者を含みます。

② 「対象従業員等」の範囲

対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに「主要な連結子法人等」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で、「当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」等を対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する連結子法人はございません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役員の員数（社外役員を除く）」により除することで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者で、本件に該当する者はありません。

(ウ) 「当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

その者が通常行う取引や管理する事項が、当行及び連結子法人の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者で、本件に該当する者はありません。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行は、ひろぎんHDの代表取締役及び独立社外取締役を構成員とするグループ指名・報酬諮問委員会（過半数を独立社外取締役とする）における審議の結果を踏まえ、当行の取締役会の決議により、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を定めております。

① 当該方針の内容の概要

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針は以下のとおりです。

a. 基本方針

当行の取締役（監査等委員である取締役を除く、以下同様）の報酬等は、ひろぎんHDグループの持続的な成長及び企業価値の向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬決定については、透明性、客観性及び公正性の観点を踏まえ適正な水準とすることを基本方針とする。

具体的には、社外取締役を除く取締役の報酬等は、確定金額報酬、業績連動報酬及び株式報酬により構成し、社外取締役については、その職責に鑑み中立性を確保するため、確定金額報酬のみとする。

なお、当行は、当行の持株会社であるひろぎんHDと一体的に報酬制度を整備・運用することとし、両社を兼職する場合は、報酬等を一定割合で按分するものとする。

b. 確定金額報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期等の決定に関する方針を含む）

確定金額報酬は、月例の基本報酬とし、ひろぎんHD傘下のグループ会社の役職員の報酬・給与水準及び同規模他行の役員報酬等の状況等を総合的に勘案のうえ、役位別に決定し、在任中定期的に支払うものとする。

c. 業績連動報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期等の決定に関する方針を含む）

業績連動報酬は、業績向上への貢献意識を高めるため、業績指標を反映した金銭報酬（毎年、一定時期に支給）とし、各事業年度における達成度合いに応じて算出し、役位別に決定するものとする。

具体的には、透明性、客観性及び公正性を確保し、ひろぎんHDの株主等のステークホルダーへの説明責任を十分果たせるものとする観点から、財務的要素としてひろぎんHDの「親会社株主に帰属する当期純利益」及び資本効率（連結ROE）、非財務的要素としてひろぎんHDのサステナビリティ（ESG）への取組みに関わる外部機関評価の3項目を業績指標とし、取締役会決議により設定した役位別の基準額に、当該業績指標に連動した支給倍率を乗じて算定した業績連動報酬を事業年度終了後に支給する。

なお、業績連動支給倍率は、（別表1）のとおりとする。

報酬等に関する開示事項

- d. 株式報酬（非金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期等の決定に関する方針を含む）

株式報酬は、役員報酬とひろぎんHD株価の連動性を明確にするため、役位別に決定する確定金額報酬に一定割合を乗じた額に基づき算出し支払うものとする。株式報酬制度は、役員報酬BIP信託にて運営し、信託期間中、一定のポイントを付与し、取締役に対する株式の交付は、ひろぎんHD及び当行の双方の退任時にポイントの累計値に応じて行うものとする。

ただし、別途定める非違行為等に該当した場合は、当該株式交付相当額の返還を請求することができることとする。

- e. 金銭報酬、業績連動報酬及び非金銭報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、銀行としての経営の安定性・健全性を重視しつつ、ひろぎんHDグループとしての持続的成長・企業価値向上やひろぎんHDの株式価値向上に向けたインセンティブの観点を織込み、同規模他行の役員報酬の状況等も総合的に勘案し、業績連動報酬が基準額（支給倍率1.000）の場合で、確定金額報酬：業績連動報酬：株式報酬の割合が、概ね56：16：28となるよう設定する。

- f. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役の全ての個人別の報酬等の内容は、ひろぎんHDの代表取締役及び独立社外取締役を構成員とするグループ指名・報酬諮問委員会（過半数を独立社外取締役とする）の審議・答申を踏まえ、当行の取締役会の決議により決定する。

（別表1）業績連動報酬の業績連動支給倍率

（i）ひろぎんHDの親会社株主に帰属する当期純利益を業績指標とするもの

親会社株主に帰属する当期純利益	業績連動支給倍率
550億円超	1.500
500億円超～550億円以下	1.375
450億円超～500億円以下	1.250
400億円超～450億円以下	1.125
350億円超～400億円以下	1.000
300億円超～350億円以下	0.875
250億円超～300億円以下	0.750
200億円超～250億円以下	0.625
200億円以下	—

（ii）ひろぎんHDの資本効率（連結ROE）を業績指標とするもの

連結ROEの前年度対比向上率	業績連動支給倍率
15%以上	1.250
5%以上～15%未満	1.125
0%以上～5%未満	1.000
▲15%以上～0%未満	0.875
▲15%未満	0.750

（iii）ひろぎんHDのサステナビリティ（ESG）への取組みに関わる外部機関評価を業績指標とするもの

ESG外部機関評価の前年度対比向上状況（業績連動支給倍率）		MSCI-ESG格付		
		悪化	維持	向上
FTSE ESG 評点	悪化	0.750	0.875	1.000
	維持	0.875	1.000	1.125
	向上	1.000	1.125	1.250

（3）報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（2025年4月～2026年3月）
取締役会（広島銀行）	2回

（注）報酬等の総額については、取締役会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行及び連結子法人の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

・報酬等に関する方針について

・「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、取締役会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を定めております。当該方針の内容は1. (2) に記載のとおりです。

3. 当行及び連結子法人の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、ひろぎんHDの取締役会が設置したグループ指名・報酬諮問委員会において、報酬水準及び種類別の報酬割合について、適切性・妥当性等の審議を行い、取締役会がその審議結果を尊重して決定しております。

・対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

・業績連動部分の算出方法について

取締役（社外取締役を除く）に対する業績連動報酬の報酬額は、透明性、客観性及び公正性を確保し、株主等ステークホルダーへの説明責任を十分果たせるものとする観点から、財務的要素としてひろぎんHDの「親会社株主に帰属する当期純利益」及び資本効率（連結ROE）、非財務的要素としてひろぎんHDのサステナビリティ（ESG）への取組みに関わる外部機関評価の3項目を業績指標としており、業績連動支給倍率は前記1. (2) ① c. に記載のとおりとしております。

4. 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の総額（百万円）							
			固定報酬の総額			変動報酬の総額			退職 慰労金
				確定金額 報酬	非金銭 報酬		基本報酬	賞与	業績連動 報酬
対象役員 (除く社外役員)	9	164	131	102	29	31	—	—	31
対象従業員等									

- (注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額165百万円（うち確定金額報酬98百万円、業績連動報酬31百万円、非金銭報酬36百万円）を支払っております。
2. 業績連動報酬は、財務的要素としてひろぎんHDの「親会社株主に帰属する当期純利益」及び資本効率（連結ROE）、非財務的要素としてひろぎんHDのサステナビリティ（ESG）への取組みに関わる外部機関評価の3項目を業績指標とし、取締役会決議により設定した役位別の基準額に、当該業績指標に連動した支給倍率を乗じて算出し、支払っております。

5. 当行及び連結子法人の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。